

世界の5割経済圏

沸き起こる中間層

2050年GDP800倍

アジアの経済が新しい次元に入った。勃興の波は中国、韓国、東南アジア諸国連合（ASEAN）、インドへ広がる。夜の国や業が次々変わるアジアからすれば日本の時計の針止まったまま。今なら先陣に立。ホンを巻き返そう。



は「母校、インド工科大学の卒業生に立った。理工系の門OBら各地で優秀な人材を紹介し、スピード展開させた。成長が速い大の年は人間の7年当てる。13年には日本の7倍の速で成長するアジア。時間のスピードは、ドクイヤならぬ「アジアヤ」。創業か

スマートフォンスマホなどに広範配信する事業で米グーグルに次ぐ世界2位に急成長した企業がある。インド南部バカロールに本部を置くベンモビは、165カ国・地域で毎月6億人向け配信するシステムで激し躍り出た。競争が激しい欧米ではなく東南アジアから市場を攻略。2009年にはインドネシアや東南アジア5カ国で一律に事務所を開いた。最高経営責任者（CEO）のシリントラリ（38）



インドネシアの首都ジャカルタのショッピングモール、ストララ島から来た女子高生ア・アスチラ（17）は「地元では買えない服がほしい」と目を輝かせる。ルイ・ヴィトンのバッグやシャネルの新型スマートフォン（5）を手にする彼女たちの姿は日本の中間層と変わらない。消費を担い手である中間層は積極的に消費を促す。英調査会社ユーロモニター



消費1兆ドル 米を上回る

日本、ネジ巻き直そう

になるとアジアの年間世帯可処分所得5000.13万5000。中間層は20年以内に2億人上り年6億人増える。消費総額は14兆となり、米国を上回る。アジアの国内総生産（GDP）は13年世界の3割に達し、日本、中国、その他を抜いて世界1位になる。他はそれぞれ割前を占める。アジア開発銀行は50年アジアGDPが10年の約8倍に膨らみ、世界の52%を占める予測する。そのとき米が輸るのは「ヤマハ」の姿は見えない。避けられない日本が誰か中心の群れの先頭に立ち、アジアの成長を導く。乗り人が繁じられ、年90「雁行型」発展はせずに終万台の因販売の割がマシになった。1993年、世界リーダーに集結する。

銀行がアジアの成長を「東アジアの奇跡」とを付けてから20年、アジアの成長は新しいステージに入った。12年10月、ベトナムの携帯電話の輸出額が繊維・織製品を抜き首位を奪った。立役者は韓国サムスン電子。09年に始めた携帯の生産は年間億台突破。キヤノンは国最大の輸出企業の座を奪った。主役交代は一夜にして現実になる。日本の勝利の方程式も通じなくなり始めた。ミャンマー第一の都市、中国の広州マシレー。通りにある一輪車の洪水の中にアジアでオートバイの代名詞となったホンダの「ヤマハ」の姿は見えない。ほぼ100%が中国製だ。最大都市ヤンゴンには、一輪車アジアの成長を導く。乗り人が繁じられ、年90「雁行型」発展はせずに終万台の因販売の割がマシになった。1993年、世界リーダーに集結する。

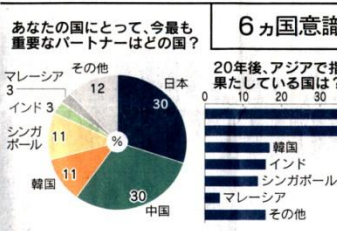


え、世界1位のイ市場に並ぼうとするシンナー。軍事政権下で出されたヤマハ発動機ホンダは相次ぎ進出。世界シェア5割の日本の強さが返す。中国の輸出は3割1で、品質も昔と悪くない。未知の戦い。ヤマハ発動機ホンダの専務副社長（46）は眼を凝らす。疾走するアジア。日本はついて行けるのか。「日本は品質さえよければ売れという昔の成功体験を捨てていない」。

任感を低下させてきた。カは3倍の3億円にする。「日本の電機で一番だっ。議が開かれた12年11月、米で、世界に売れば何書。大領バラク・オバマ（5）グローバル市場で戦える企業に再選後の初外遊先に東南業になった。102年アジアの盟主的存在であるの歴史での海外陣地を擁護する。日本の相。川村隆（73）の視察は日本の先にいる。『会社国境を越えてい。将来は世界のどこか来え。』

「OKKY」に「OKKY」という言葉を「存じたろうか、おまえ。小泉純一郎が最後だ。一。日米同盟の強化がアジアの平和と安定に資する。なるといふ。』

本社はアジアの愛親の理解してくれたい。意思。決定は遅く、ライバルに負けてしまう。手ごまめ。ばアジアは「日本抜き」の経済圏のなりかたない。政治的不作為も日本の存



最重要パートナーは 日本と中国、評価二分

取材は今回アジア6カ国（中国、韓国、インド、タイ、インドネシア、ベトナム）のビジネスエリート333人を対象に意識調査を実施した。アジアで、今最も重要なパートナーはどの国？

調査の結果、日本と中国が並ぶ。日本は30.3%で、中国は29.9%だった。現状ではアジアの人々に対する日本と中国の影響力は拮抗していると調査。だが20年後のアジアで指図的な役割を果たす国はどうか尋ねると、55%の過半数が中国を選んだ。日本の回答は46%だった。アジアの人々の多くは、地域の中核国となった中国に移るとみている。成長するアジアで日本が今後も存在感を示しているか、今はその行方左右する観点にある。（意識調査の結果は4日に）

シンガポール、1.2%成長に減速

【シンガポール＝佐藤大和】シンガポールのリー・シェンロン首相は31日、国民向け談話を発表し2012年の国内総生産（GDP）が前年比で実質1・2%程度増えたもようだと明らかにした。11年の4・9%成長から大きく減速した。典型的な輸出立国として「日米欧経済の不振が響いた」と説明。先進国経済の急回復は見込めず、13年も「1～3%の低成長にとどまる」と予想した。

2050年 明日が見える 23テーマ
未来予測

日本のGDP世界シェア半減し3%に。存在感は急低下
組織と働き方が変わる！
会社の垣根を越えて働く／グローバル出稼ぎ和僑が増える／収入二極化で家族を持ってない若者

人口減・超高齢化の衝撃
全国で「ゴーストタウン」増加／サービス産業が日本の産業の柱に／激増する男性シングル未路

NEWS

復興財源も枯渇安倍政権国債増発必至の綱渡り
飲料子会社上場へサントリーが「いいとこ取り」
三菱重工が自費するフォークリフトの「地味婚」

エンタメ & 消費

街コンブームその後／スギちゃんの次の一発屋
サッカー日本の突破力／AKB48の次は？
ウナギの価格どうなる／東京への五輪招致

エネルギー

原発ゼロか継続か
活断層ショック！日本の原発はこわくて運転できない
シエルガス革命が日本のエネルギー！安保政策を変える
固定価格買い取り制度あてこみ太陽光発電パブ

産業・企業

日本企業の六重苦との闘い
パナソニック、シャープの正念場 DENA vs. グリーどちらが勝つ？
アイパッド、サーフエス、ネクサスフ... タブレットの最終勝者
浸透するLCC(格安航空会社)生き残り競争が本格化
行き詰まりのスーパーPB商品の拡充で差別化競う
IFRS(国際会計基準)の導入機運が一気に薄れる

2013 大予測

世界と日本がわかる99テーマ 140ページ大特集

世界経済

中国公共投資頼みの成長に限界
欧州債務危機に出口見えず／米国緊縮財政が経済下押し
BRICS資源価格低迷で手詰まり感／イラン国際社会と妥協も

日本の政治・経済

「アベノミクス」でプチバブル
東証株価1万円 値固めの根拠／追い込まれる日銀追加緩和策も
消費増税でマンション駆け込み需要／生活保護見直しで給付カット
増税実施の判断4～6月期GDPが焦点／賃金べアなし企業が多数
TPP5月参加表明がタイムリミット／就職戦線氷河期続く
金融円滑化法廃止で中小企業が苦境／自民党参院選次第で窮地

2013 伸びる会社 沈む会社 ランキング
エコノミスト26人がズバリ予測！
2013年金融緩和で1ドル85～89円へ

週刊 東洋経済

謹賀新年 2013年ますますパワーアップ！ 好評発売中 (12月29日・1月5日号) 780円(税込) 東洋経済新報社

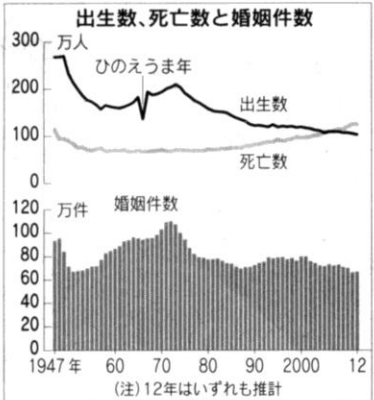
人口自然減、最大の21万人

2012年推計 出生数、最少の103万人

2012年の日本の人口減少幅は過去最大の21万2千人にのぼることが31日、厚生労働省の人口動態統計の年間推計で分かった。出生数が死亡数を下回る「自然減」は6年連続。出生数は統計の残る1899年以降で最少の103万3千人。死亡数は124万5千人で、東日本大震災の影響で戦後最多だった11年と比べて減ったものの、少子高齢化による人口減が進んでいる実態が浮き彫りになった。

年間推計は10月までの「速報値などを用いて算出」する。

日本の人口の「自然減」



が始まったのは05年。06年は出生数が増えて「自然増」になったが、07年に再び約1万8千人の自然減となり、11年は約20万2千人にまで自然減が拡大した。

出生数は減少傾向が続いており、約105万1千人だった11年と比べて1万8千人(約1.7%)減った。一方、死亡数は震災で約1万9千人が死亡した11年の約12.5万3千人から8千人(約0

▼人口動態統計 出「速報」と5カ月後の「概生、死亡、婚姻、離婚、数」のほか、1〜12月の死産の5つについて戸籍法などに基づく市区町村への届け出を厚生労働省が毎月集計する。調査月までの速報と7月までの概数を基に算出する。

年では、死因の上位4疾患に順位の変化はなかった。

・6%減少した。震災による死者を差し引くと、12年の死亡数が11年を上回り戦後最多になる。高齢化の影響で死亡数の増加傾向が続いているのが実情だ。

婚姻件数は66万9千組で、11年より約7千組増

加だが、依然として低水準。離婚件数は23万7千組で11年から約1千組増えた。ただ婚姻、離婚とも、推計段階のため実際は11年と比べて減っている可能性もあるという。

死因別の死亡数は、が来、60年ぶりに死因のトップ3に浮上。11年と12

厚労省は「高齢化による死亡数の増加と、少子化による出産可能な女性の人口の減少で出生数が減っていることが自然減拡大の要因」と分析。「高齢者の死亡数増は避けられず、出生数が増えない限り自然減の増加は今後も続いていく」とみている。



新日鉄住金取締役相談役の大統領官邸、政府関係者の三村明夫(72)は2011年10月、アフリカのモザンビークに飛んだ。目的は、買収をめぐって中国が中核製鉄用石炭の採掘権。世界にまでマネーを投じている数少ない有識者の開発だ。「ここに手を回したに向け、政府との協議で進筋をつける狙いがあった。膨らんだ。

爆食ドミノ

た。鉄鉱石の価格は今や10・3・6倍。中国は億人の育やめた農家は年前の10倍、石炭は3倍で、袋をたす小麦の生産基地多しよと悪推移する。資源・食糧問題の1つだ。中国の12年の小研究所代表の柴田明夫(61)は「もつかつての安値に戻らない」と語る。中国など、世界需要の3割を占める「アジア新興国の爆食」が、大口需要家の出現で、中国の生み出す世界の新たな秩序を切り、農業インフラの整備をオーストラリア南西部で備え、中国最大の国有農の有力農家ジョン・パワは「日本外

昨日の敵とも握手

場「黒江省農機総局」系エル(45)は最近、手間がかかると、日本向けのうどん小連へ巻き返せか、原発代達現場で揉め始めた。面積は山手線内側の麦生産をやめた。「他にも替燃料として注目される液



中部電力は米国から割安なLNGの輸入を狙う(愛知県LNG船受け入れ基地)

割高なアジア価格に風穴を穿つ動きが広がる。メは「インシス」。一般には初「日本の丸谷山」とされる。同社社長北村俊昭(64)は「東アジア企業の協力成果だと強調する。LNGの買取りには東京ガスが日本勢と並び、韓国ガス社や台湾中油などが参加。ブライト建設や融資の面で日韓が連携する。対中関係をいかに細かなる。対中関係をいかに細かなる。対中関係をいかに細かなる。

開運記事3頁 開運特集6面に「電子版にも」 小麦産地ルネを掲載▼W e b ↓ 紙面運動 (敬称略)

開運記事3頁 開運特集6面に「電子版にも」 小麦産地ルネを掲載▼W e b ↓ 紙面運動 (敬称略)

- 少子高齢化と国際化前提に政策体系構築を
- 世界のビジネス機会取り込みを外交目標に
- 経営手法の刷新や生産工程の合理化も必要

武藤 敏郎 大和総研理事長

日本経済を再生するために、高齢化社会における社会保障制度の持続可能性を確保するとともに、安定的な経済成長を実現する必要がある。経済成長が確保されなければ、社会保障制度の持続可能性も損なわれる。また持続可能な社会保障制度としては安心してできる社会を維持できず、日本経済の安定的かつ長期的な成長は望めない。これを高立させるには客観的、科学的な分析をもとに、合理的で現実性のある政策の体系を構築

大和総研が基礎的財政収支の均衡維持などを前提に試算したところ、高齢化比率が40%に達する2050年代に、高齢者向け社会保障の給付水準を現在と同じ水準に維持す



て容認しがたいだろう。30%の前減ならば、50年代の国民負担率は50%台半ばと試算される。高齢者がかかる社会保障負担の割合のバランスをいかに均衡させるか、国民の納得を得る改革が必要である。

また、最終製品の競争力を高めるには中間財や企業関連サービス競争力が大切だ。原発事故を経てエネルギー問題への取り組みが重要課題となった。天然資源に恵まれていない日本にとって、産業分野における省エネルギーを進め、新しいエネルギー源の開発や発電効率の向上に取り組みることが喫緊の課題だ。

高齢化という国内的条件、グローバル化という国際的条件とどこの課題のもとでも、国民の生活水準を全体として維持、向上するために必要なことは広義の生産性の向上であり、それを実現するのがイノベーションである。

経済教室

逆境生かし成長戦略再編

する必要が有る。

まず今後の日本経済を考えるにあたり、国内および国際的な所与の条件を十分認識する必要があります。

2013 カオス 混沌を超えて

>> 1

って基本的には国民の負担の増加と歳出削減が不可避だ。ただし、女性の就労機会のさらなる拡大や元気な高齢者の雇用確保などで活力ある高齢化社会を構築できれば、いたずらに給付を削減する必要はないだろうし、国民の負担能力も増大する可能性がある。

ある。わが国が受け身で対応すれば、新興国におけるインフラ投資などの需要を取り込むことは難しい。世界のビジネスチャンスを取り込むことを、国の外交努力の目標に位置づける必要がある。

要因にみえる点を逆手にとる発想の転換が必要だ。サービス分野でも、情報通信の発達により、ますます広い分野で貿易可能なものが増えつつある。日本はものづくりで培った安心・安全な日本製品のブランド力に加えて、おもてなしの心、アニメなど独特の文化を持っている。これらは競争力のある無形の資産であり、日本の重要な経済資源だ。ソフト力を生かした製品・サービスを海外に供給する「新しい貿易立国」戦略が求められる。

現在、資本ストックは停滞した状況だが、労働代替的な投資で収益率を上げるイノベーションが生まれば投資は活発化する。産官学が一体となり研究開発投資を進め、新規性の高い技術を実現するための投資機会をつくること、労働供給減少を補い、今後の成長に寄与するだろう。生産技術の革新に加えて、日本で一層必要になるイノベーションは経営手法の刷新、生産プロセスの合理化などの組織やガバナンス（統治）の革新であろう。また企業のみならず、より少ないコストで大きな便益を得ることを目指した社会全体のイノベーションも重要になってくる。もちろん、これらを実現していくのは最終的には一人ひとりの国民だ。人材育成が日本経済再生の根幹をなすものであることを忘れてはならない。

比較優位の産業磨け

技術革新、国際競争力の鍵

わが国の財政は世界的にみて最も悪化している。主因は高齢化の進展に伴う年金、医療、介護など社会保障費の増加に、借金すなわち公債の増発で対処してきたことだ。従

もう一つの大前提は、国際的条件としてのグローバル化だ。グローバル化は相互に市場の開放を促し、自由貿易のメリットを世界経済全体で享受できる環境をつくるが、国家間競争の激化という側面も

原発の廃炉という他国にはない課題も抱えている。これを克服できれば、新しい製品・サービスの供給につながる競争力を高めることになる。ここでも一見すると成長阻害

経済成長を供給面の要素として労働、資本ストック、技術進歩などを反映する全要素生産性に分けて考えた場合、労働供給の減少はいかんともしがたい（図参照）。少子化対策を強化し、外国人労働力の活用を進めるべきだが、潜在成長率を大きく上方シフトさせることは期待できない。

介護サービスへの需要は確実に増大するだろう。それを効率的に供給するには、この分

は、為替レートを反映した価格競争力ばかりが注目されるが、そもそも世界市場の競争で勝てる製品を生み出す力が問われている。過度な円高の

は、為替レートを反映した価格競争力ばかりが注目されるが、そもそも世界市場の競争で勝てる製品を生み出す力が問われている。過度な円高の

は、為替レートを反映した価格競争力ばかりが注目されるが、そもそも世界市場の競争で勝てる製品を生み出す力が問われている。過度な円高の

減少は見通しうる限り継続する。こうした人口構造変化の中でいかなる所得再分配が現実的に可能なか、客観的な把握が必要だ。社会保障における給付と負担のあり方は、賦課方式のもとは人口構成に依存せざるを得ないから、それを基に公正で納得性の高い制度改革を構想しなければならぬ。

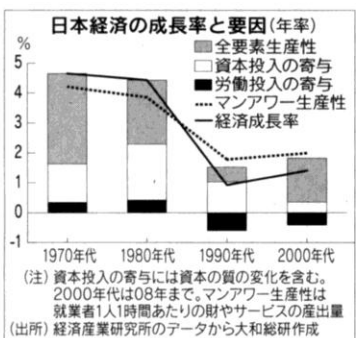
ると仮定すると、国民負担率は現在の40%から70%近くに上昇する。民間の活力を生かすには、これほどの高負担は適当ではないだろう。

社会保険給付水準を現在より50%以上削減すれば、現在の国民負担率を40%台に抑制できるが、そこまで削減するのは高齢者福祉のあり方とし

自立した生活を送ることを目指すが、それが実現するまでには、高齢者福祉のあり方とし

自立した生活を送ることを目指すが、それが実現するまでには、高齢者福祉のあり方とし

自立した生活を送ることを目指すが、それが実現するまでには、高齢者福祉のあり方とし



手抜き除染横行

回収した土、川に投棄

東京電力福島第一原発周辺の除染作業で、取り除いた土や枝葉、洗浄に使った水の一部を現場周辺の川などに捨てる「手抜き除染」が横行していることが、朝日新聞の取材でわかった。元請けゼネコンの現場監督が指示して投棄した例もある。発注元の環境省は契約違反とみて調査を始めた。汚染廃棄物の扱いを定めた特別措置法に違反する可能性がある。▼33面▶これで除染か ▶デジタル版動画

福島第一周辺 環境省、調査へ

環境省は昨年以降、福島県や大日本土木など「受注地域に指定し、建物や道路、農地などから20以内の本格除染を始めた。それ以外に広がるかどうかは今後、このまま4市町の課題だ。これまで4市町村の本格除染をゼネコンの共同企業体（JV）に発注した。檜葉町が前田建設工

いかに管理しなければいけない。住宅の屋根や壁は手で拭き取るかプランで。高圧洗浄機の使用は汚染水が飛び散るため雨（天）でしか認めない。洗浄に使った水は回収する決まりだ。取材は昨年12月11、18日、記者4人で計130時



「手抜き除染」の現場
いずれも福島県田村市＝鬼原雄彰撮影

間、現場を見て回った。檜葉、飯館、田村の3市町村。監督から刈り取った草木の計13カ所で作業員が土や枝葉、洗浄に使った水を回収せずに捨てる場面を目撃し、うち11カ所で撮影した。また、作業員約20人から、ゼネコンや下請け会社側の指示で投棄したという証言を得た。「作業ルール通りやればとて終わらない」との声も相次いだ。檜葉町の道路沿いの山林で働いた下請け作業員は11月27日、大日本土木の現場監督から刈り取った草木の

一部を崖下に捨てるよう指示されたと証言。取材班は同市の別の現場で12月14日に下請けのリーダーが自ら川岸にたまった落ち葉を足で蹴って川に落とす場面を撮影した。写真：鹿島は「事実関係を調査中」とし、飯館村では12月18日、駐車場の路肩の高圧洗浄で使った水がそのまま側溝に流れ、川に引き込んでいくまでする。大成は「確認中」としている。

除染作業中に土や枝葉を捨てる行為は契約違反にとどまらず、放射性物質による環境汚染の対処に関する特措法が禁ずる廃棄物の投棄（5年以下の懲役や1千万円以下の罰金）に触れる可能性がある。環境省は「事実なら重大な問題だ」とし、ゼネコン各社から事情を聴く方針だ。（青木美希、鬼原雄幸）

手抜き除染が露見し、少なくとも6500億円をつぎ込む国家プロジェクトの信頼が揺らぐのは必至だ。「一日も早く戻りたい」と期待する住民だけでなく、巨額予算を支える国民全体への責任が重くなる。環境省は「大規模な決まった地域だけでも東京ドーム4千個分を超える。環境省は大手業のノウハウがなく、ゼネコンJVに市町村単位で一括発注する仕組みを採用した。作業ルールは環境省が定めたが、実際の作業はゼネコン任せだ。環境省は除染前後に放射線量を測るようゼネコンに求めているが、計測地点は限られ、除染とどこまで徹底できたか把握するのは難しい。作業員からは「計測地点周辺だけきれい

再考の手法的画一

いなければならないと指示された」との証言が相次ぐ。環境省の現場職員は「隅々まで監視するのは不可能」と認めている。除染の仕組みは機能していないというほかない。

除染への地元期待は大きい。一方で、同じ税金を使うなら生活支援を優先してほしいとの声もある。建物や道路から20以内の除染だけでも6500億円の税金が必要だ。ゼネコンに画一的に除染を任せる手法は住民ニーズに合うのか。巨額予算の使い方として妥当なのか。除染の範囲や方法を精査し、将来を見据えたあり方を再考する時だ。「アリバヤ作りの除染では意味がない。」（多田龍男）

夢を形にするには 沢田 秀雄さんに聞く

「ベンチャーの輩」は失敗から学んできた



さわだ・ひでお エイチ・アイ・エス会長。1951年大阪生まれ。高校卒業後、西ドイツ(当時)のマインツ大学に留学、アルバイトで得た資金で50カ国以上旅行。80年、東京でエイチ・アイ・エスの前身の旅行会社を創設。現在、ホテル、証券会社、長崎県佐世保市のテーマパーク、ハウステンボスなどの経営に携わる。

教訓の蓄積、知恵生む

に活力がうせ、志が失われていくような気がします。若い人たちは、とりわけ30代、40代のサラリーマンに向けて、失敗を恐れず挑戦しよう、というメッセージを送りたいです。旅行会社が成長した後も航空、ホテル、証券分野で参入。苦戦、失敗、反省、教訓を率直に書きつづけている。ハウステンボスの再建では、債務削減など事前の調整が、初年度の黒字換の決め手だと分かる。従業員の手帳に「ジョンを高め手腕はさがる。失敗は嫌だし、つらい。でも、いろいろな失敗を繰り返して、教訓を蓄積しているからこそ、知恵がひらめき出てくるのだと思います。その代わり、成功にも浮かれてはいけません。成功の裏には、いまだに、人生なんかあり得ないし、第一、山あり谷ありじやないですか。」

実現可能な目標を立てて、ひとつひとつクリアしていくことが夢を形にする近道と説く

「革命はまずまず進化して、優良企業でも時代の変化を見逃すと、たちまちぶれてしまう。グローバル競争も激しさを増しています。清新で実現可能な目標を立て、果敢に実行していかないと企業の成長はあり得ない。国家もまた同じです。オリビティも同じです。オリビティを出場するにも起業するにも、まず基礎を固めたうえで、実現可能な目標を立ててひとつひとつクリアしていく、夢は形になります。」

「政治に必要なのは国民を引っ張るリーダーシップです。国民に分かりやすい目標を明示してほしい。池田勇人内閣の『所得倍増計画』は無理としても、それがなければ日本は良くなる。ここで我慢すれば安心して暮らせる、という目標があれば、閉塞感は薄れていきます。」

「企業だからの心さな」とを、とられるかもしれないが、明らかにジョンのないう国家は退却するしかない。」「革命はまずまず進化して、優良企業でも時代の変化を見逃すと、たちまちぶれてしまう。グローバル競争も激しさを増しています。清新で実現可能な目標を立て、果敢に実行していかないと企業の成長はあり得ない。国家もまた同じです。オリビティも同じです。オリビティを出場するにも起業するにも、まず基礎を固めたうえで、実現可能な目標を立ててひとつひとつクリアしていく、夢は形になります。」

しくじっても前向きに

この1冊を筆
「毛皮を輸入販売する仕事を始めましたが、すでに発効していたワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動物の種の国際取引に関する条約)に日本が参加することが決まっていた。商売が難しくなりました。仕方なく取り組んだのが旅行業でした。」

「留学中、個人向けにツアーを斡旋していました。身分は学生ながらアルバイトなのは、学生だからアルバイトなのですか、かなりの収入を得ていてノウハウも蓄えていた。にも三年、辛

辛抱は1年で済んだ。翌年から客が押し寄せ始める。「ぼつりぼつりと来てくださったお客さんが航空券の価格を評価してくれて、口コミでどんどん評判が広がって、きました。仕入れや宣伝にも知恵を絞ってがんばりましたよ。」

「私にはジョンがあまりいませんでした。だから、お客さんが来ない苦境の中でも気持ちは前向きに生きています。世界各地を旅して実感したのは物価の安さ。質が悪いから安いのではない、いいものだから安い。日本は時、高過ぎなんです。」

2012年9月に「運をつかむ技術」(小学館)を上梓した

「副題は『18年間半のハウステンボスを1年で黒字化した秘密。強運の成功者とその秘訣を書いているような感じがします。確かに、絶頂のときほど危機感を感じ、運を引き寄せようとする。運を呼び込むコツのよう」

「失敗するリカバリーできない国になるとします。失敗できない社会はチャレンジ精神も志もしぼんでしまい、活力がうせまします。私はその若者たちは、とても優秀で勤勉だと思います。成功すチャンスも、失敗か立ち直るチャンスも万々あります。」

「個人も同じです。オリビティを出場するにも起業するにも、まず基礎を固めたうえで、実現可能な目標を立ててひとつひとつクリアしていく、夢は形になります。」

「ベンチャーの輩」は失敗から学んできた

「毛皮を輸入販売する仕事を始めましたが、すでに発効していたワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動物の種の国際取引に関する条約)に日本が参加することが決まっていた。商売が難しくなりました。仕方なく取り組んだのが旅行業でした。」

「留学中、個人向けにツアーを斡旋していました。身分は学生ながらアルバイトなのは、学生だからアルバイトなのですか、かなりの収入を得ていてノウハウも蓄えていた。にも三年、辛

辛抱は1年で済んだ。翌年から客が押し寄せ始める。「ぼつりぼつりと来てくださったお客さんが航空券の価格を評価してくれて、口コミでどんどん評判が広がって、きました。仕入れや宣伝にも知恵を絞ってがんばりましたよ。」

「私にはジョンがあまりいませんでした。だから、お客さんが来ない苦境の中でも気持ちは前向きに生きています。世界各地を旅して実感したのは物価の安さ。質が悪いから安いのではない、いいものだから安い。日本は時、高過ぎなんです。」

2012年9月に「運をつかむ技術」(小学館)を上梓した

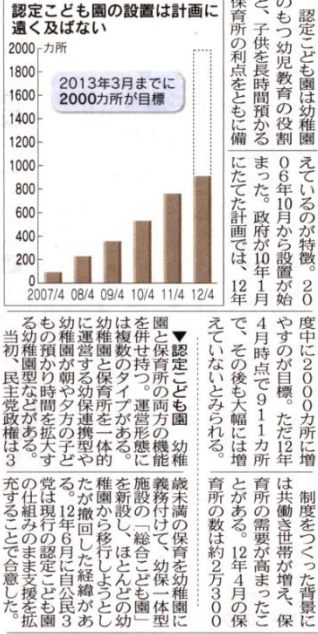
「副題は『18年間半のハウステンボスを1年で黒字化した秘密。強運の成功者とその秘訣を書いているような感じがします。確かに、絶頂のときほど危機感を感じ、運を引き寄せようとする。運を呼び込むコツのよう」

「失敗するリカバリーできない国になるとします。失敗できない社会はチャレンジ精神も志もしぼんでしまい、活力がうせまします。私はその若者たちは、とても優秀で勤勉だと思います。成功すチャンスも、失敗か立ち直るチャンスも万々あります。」

一ども園設置進まず

目標の半分 待機児童解消遅れ

幼稚園と保育所の機能を併せもつ「認定こども園」が計画通りに増えていない。今年度の設置数は1000カ所に止るかす、政府が3年前にたてた目標の半分以下に止まる見通しだ。設置のための手続きが複雑なことなどが響いた。保育所に入れない待機児童を減らすには道半ばで、自治体や企業は独自に対応を進めている。



▼認定こども園 幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ。運営形態には複数のタイプがある。幼稚園と保育所を一体的に運営する幼保連携型や、幼稚園が朝や夕方の子どもの預かり時間を拡大する幼稚園型などがある。当初、民主党政権は3

制度をつつた背景は共働き世帯が増え、保育所の需要が高まったこととがある。12年4月の保育所の数は約2万3000カ所と、5年前と比べて3・7%増えた。それでも入所できない待機児童は民間の推計で300万人を越す。これに対し、幼稚園の園児数は約160万人と、ピークの1978年の6割に落ち込み、定員割れが相次いでいる。子供を預かる時間が1日4～5時間に限られ、3歳以上しか預かれないなど制約が多いためだ。

お抵抗感もある。既存の幼稚園や保育所を衣替える際、保育所は厚生労働省、幼稚園は文部科学省と所管が分かれる。認定こども園の機能を広げることが多いためだ。

狙いだが、それが普及を難しくする原因にもなった。乳幼児を預かるには離乳食をつるための調理施設や保育士の雇用が必要になる。幼稚園は教育の場との思いが強く、保育施設との併設にはない。認定こども園と幼稚園、保育所では異なる申請書類が重なる必要になる場合もある。これを避け、自公民3党は12年6月、認定こども園を開くための窓口を内閣府に一元化することや、認定こども園と幼稚園、保育所では異なる補助金の仕組みを一つにする方向で一致した。ただ実施は15年度以降で、この国の制度の整備が遅れ

るなか、自治体や企業は独自に待機児童の解消に取り組んでいる。横浜市は専門の相談をおき、空きのある保育施設をおき、つせんするなどの対応を進めた。10年春に全国最多の1552人の待機児童がいたが、12年4月には179人に減らすことに成功した。企業も社員に働きつけてもらうため、待機児童解消に力を入れる。



2015年、アジアに35
かもしれませんが、塩化
億人の巨大経済圏が誕生す
東南アジア諸国連合(A
S E A N) 経済共同体の実
納、先の中国金策から取引
現に向けA S E A Nと日中
停止をほめかされた。
現に16カ国はヒト、モノ、
力への動きを自由にする東
6・5%の関税がかかる。
アジア地域包括的経済連携
だが環太平洋経済連携協定
(R C E P) の交渉に入る。
市場の先取りを狙う競争は
もう始まっている。

関税ゼロで選ぶ
「世世製品に切り替える
は、アジアの自由貿易協定

35億人市場狙え

(F T A) 網を使わない手
A S E A N 主要6カ国は 直接投資残高
は高い。高機能性樹脂事 12年、日本を抜き中国最大
業部総括ルーブリクターの輸入先になった。105億
の近藤賢(40)。選んだ。だ。インドネシア、マレー
生産地はマレーシア。中国、フィリピン、シンガ
・A S E A N の F T A で 関 税 3.3 億 米 大
税はゼロ。生産は10年比5 への輸入額は12年110億
割増の3万に拡大した。に1578億(約13兆円) 長を生かし、
タウもシガポールに拠 と日本を突破。A S E A N オムロンはイ
点を構える。同社は、世界 製品を中国で製品を組み
中のF T A を駆使して生産 上げる供給網が広がる。 取めた。ペト
地を運ぶ。(米通商代表部 日本総合研究所の泉啓 ナム製血庄計
I I U S T R I 幹部。A S 一郎(49)は「日本企業は 武器に糖尿

日本のFTA待てない

E A N は F T A を テコに A S E A N で 蓄え 資産を 病患者6000万人超の生
「世界の工場」の座を中国 フル活用すべきだ」と訴え 活病病大國でシェア66%
と分け合いつつある。 A S E A N 6カ国へのをつかんだ。 日印経済連携協定(E P A)



無税無枠の特別待遇を生かす小島衣料のバングラデシュ工場

ではインドの関税撤廃を目 社長の前川肇士66は「中
の輸入額の割合が20年まで 国に代わる海外生産の柱に
1割止まりだが、印・A S すると意気込み。
E A N の F T A は14年から アジアへの生産移転が日
血庄計を含め6割近い品目 本の産業空洞化を招くとの
の関税がなくなる。

国内も縮小せず

A S E A N を 跳び越え、
「アジア究極のF T A」を 潜在力が大きいアジアの
生かす動きも出てきた。 ぞでつくり、どう稼ぎ、
婦人用衣料製造の小島衣 料(岐阜市)。中国に集中
し生産を分散するため、 10年にバングラデシュに進
出した。最貧国の特別待遇

「無税無枠」を使えば、輸
出品に関税はかからない。
工場も東南アジア諸都市の
2/3割と圧倒的に安い。

電子版に「市場攻略」メ
ード・イン・ジャパンに
こたわるなを掲載▼W
b刊 紙面運動



アジアの声は内にも響く。日本に暮らすアジア人の児童の7割は海外にルーツを持つ。祭りには同村母は全国に散った。郷の人も集まる。ずっといたいね」。ベトナム出身で、食材店を営むア・ティ・キム・フック(54)は話す。横浜市郊外にありふれたアパート群。だが一歩中に入るとそこはちょっとといた「異国」だ。バク、進入禁止の看板にはカボチャなと6カ国語の言葉が並ぶ。清福に根強く呼び込み、神奈川県営いちよう団、79棟に住む世帯の2割だ。ここまで20年超、それ

6カ国語の団地

内なる異国向き合う時

でも「摩擦や差別感はないか ウィ・アグステイン・ニンが大事。支援グループ代ア出身。「仕事は大変だが表の早川秀樹(38)は語る。どやがいがあると笑う。日本に住む外国人登録者。一方同僚の女性は半年で数に震災などでや減った 帰国 候補生のルル・ヤデが「昨年末で0.8万人。イ・ヌクラハ(29)は「勉中でもアジア出身は8割弱 強は大変だし、同じ介護士と比率は年々高まる。アジを指す妻は口限で離れア人はや文字通りの「隣 離れ」と嘆く。試験に労働



児童の7割が海外にルーツを持ついちよう小学校では各国の言葉を掲示 (横浜市)

人」。たぞの感覚は「朝 環境 待遇……。壁の多さ ンター所長のマーマーは「タに根付かない。が海外の若者を翻弄する。心配する「No Action, It is also OK」。「口だけで リン出身の本止ロセル 政府の外国人看護師 介 「日本は最近 N A T O」 「H i n g O n i v」。口だけで リン出身の本止ロセル 護福祉士の受け入れ 青森と目わっている「ミヤマ 動かないという意味だ。こ (29) が仕送りに使うのは 県の特別養護老人ホーム 投資熱が高まる中、日本 れはアジア人の受け入れ姿 セブ銀行の海外送金外 「みちの荘」で働くドゥミン・マー・カルチャーセ 勢にも当てはまらないか、 国人の不満の声に応え、手

教材を格安にしコンビニ A T Mも使えるようになった。まり日本が好きではなかったが、留学生や日本人との群馬県の農業生産法人グ リンリーフはグループ従業員 100人のうち、24人が 互いの考えや習慣を学び、 タイからの技能実習生。優 日本への印象も変わった。秀だが、制度上3年で帰国 「アジア人知っている しなければならぬ。社長 つもりでも、実は何も知ら のが浦野治(48)は妻習後、 ないと気付くのが第一歩。 農畜専門学校に通わせ、技 摩擦の体験が共存への突破 術を身に付けたうえで正社 口になる。 A P U 准教授 員に採用する道を探る。 の小竹裕一(62)は指摘す る。「内なる閉国」の取り 組みが点から面に広がる 時、アジアとの共生がみえ てる。」 (敬称略)

関連記事3面に。電子版にも「神奈川県のいちよう団地が6カ国語の団地」 Web刊し紙面運動



7

「人口が2億4000万人、中国、タイなどアジア人のインドネシアは、日5カ国・地域で1万2500店を出せる」
 日本より多く店を出せる」
 0店を展開してきた。日本
 2012年12月19日朝、国内の店舗数より4割多
 2012年12月19日朝、国内の店舗数より4割多
 会長の「上田準二(66)は、日本のコンビニエンス
 ショップにいた。首都ジャカルタに、店舗運営
 号店の開業式で、店舗運営
 ライセンスを供与した現地
 フランチャイズと握手した。
 日本70年代
 フランチャイズは1988年に
 海外で海外に出店し、韓
 年、英調査会社によると、11

焼き鳥大好き

「3つの強みを発揮でき
 れば、大きな商機がある」
 上田は試典の後、南国の
 日差しを浴びながら、地元
 小売店や米系コンビニを飛
 び込み視察。米国生まれ
 だが、日本勢が磨いたコン
 ンのおでんが入り、1店の
 仕組みた。

中間層日本流でつかむ

「夜中でも温かい食べ物
 があり、ゆつりできる」
 女子学生のワタイ(22)

で1日100個は売れる。日本
 集中出店し、1日3回もの
 「あれを見たか」。上田は
 競合店の入り口に散らかる
 た。視察では滞滞に見舞わ



昨年12月、炎天下のジャカルタで競合店を視察して回るファミリマーの上田社長(現会長)

トの津田和徳(50)は「地
 元の小型店よりコンビニの
 方が明らかに魅力的で、日
 本の流通業のアジア進出で
 最も有望だ」とみる。
 人の現地スタッフを1人す
 つ呼び、鼓舞した。

先客は反面教師

とはいえ、アジアの中
 層を満足させるのも容易で
 はない。反面教師がいる。
 小売り世界2位の仏カル
 フィルは12年10月、イ
 ンに大型スーパー26店を
 94年に進出したが、安さ
 外の特徴を出せなかった。
 「雰囲気の良い店という
 印象を変えよう」「マレ
 系(スラム教徒)の顧客
 が喜び、商品を増やそう」

12年12月5日、マレーシ
 ア・クアラルンプール。イ
 オン「アセアン本社」の
 任者、尾山長久(58)は26
 人の現地スタッフを1人す
 つ呼び、鼓舞した。
 集めたのは26店の店長
 だ。スナック菓子などが箱
 ごと高く積まれ、倉庫のよ
 うに無機質なカルフィル
 店舗の改装知恵を絞る。
 買い物の選択肢や快適さ
 を求め始めたアジアの中
 層。文化が近く、きめ細か
 さが売り物の日本流の挑戦
 が本格化する。(敬称略)

関連記事5、9面に。電
 子版にもセルフやめたモ
 スバーガーを掲載▼We
 b刊「紙面運動」

老人ホームなど高齢者施設の建設に投資マネーを生かす動きが広がってきた。学研ホールディングスは今年春、高齢者住宅を年金基金に売却するほか、ウチヤマホールディングスも昨年末に信託会社に物件を譲渡した。いずれも経営を身軽にしつつ、施設の新設資金を調達する狙いがある。超高齢化社会に向けたインフラ整備に投資マネーが一役買えそうだ。学研HDは今年3月を

老人ホームに投資マネー

年金・REITに売却 新設資金を調達

投資マネー活用の主な事例

社名(業種)	事 例
ベネッセHD (介護)	老人ホーム7棟を上場REITに売却
ウチヤマHD (介護)	介護施設22棟を上場REITなどに売却
学研HD (介護)	サービス付き高齢者住宅1棟を年金基金に売却予定
ヒューリック (不動産)	14年上場予定のREITに老人ホームの組み入れを検討

メドに、千葉県の高齢者住宅1棟を金融コンサルディング会社のエス・オ

セホールディングス傘下のベネッセスタイルケアは、12年までに東京都などの老人ホーム7棟を上場REITに50億円弱で売却。資金調達した。売却後も施設運営に引き続き携わるが、バランスシートから不動産を切り離すことで経営効率を高め、得た資金を新設施設の建設に充てる。入居者からの家賃などは年金基金やREITの収入になる。大手の施設は入居率が

10億円前後になる見通し。今後も年2〜3棟を売却する方針だ。福岡県が地盤のウチヤマHDは老人ホーム3棟を、2012年12月に信託会社のトランスバリュースト（東京・中央）に1億円で売却した。合計11億円で売却した。06年以降、上場不動産投資信託（REIT）も含め22棟を譲渡、150億円の強を調達した。ベネッセホールディングス傘下

している利点がある。米国では老人ホームなどに絞って運用する「ヘルスケアREIT」が普及しており、市場規模も大きい。日本での普及はこれから。国内上場REITではオリックス不動産など4銘柄が高齢者施設を組み入れるが、資産規模は87億円とREIT全体の0.1%にとどまる。国土交通省は昨年10月に研究会を立ち上げ、投資マネーの活用を後押しする考えだ。

なるほど投資講座

岡本 和久氏

今回は簡単なシミュレーションを紹介します。あくまで仮定に基づいた計算ですが、それでも運用の効果についてはご理解いただければと思います。

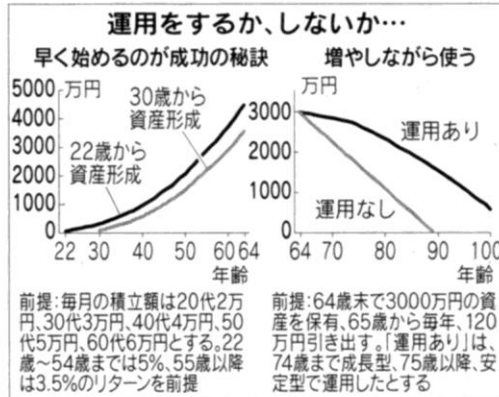
仮に、毎月の積立額を20代は月2万円、30代は月3万円、40代は月4万円、50代は月5万円、60代は月6万円と仮定し、3つの基本ポートフォリオを想定します。積極型は株式8割、債券2割、成長型は株式と債券半分ずつ、安定型は債券8割、株式2割とします。株式と債券はそれぞれ、国内と海外を半分ずつとします。

これもあくまで仮定ですが、積極型はリターン6・5%、成長型は同5%、安

資産運用1年の計

④

時間は投資の武器、行動早く



定型は同3・5%とします。さらに、50代中ごろまでは積極型、その後、成長型にして70代になったら徐々に安定型に移行するとします。

切なことは、できるだけ早く始めること。22歳から始めるのと、30歳から始めるのでは65歳時点で大きな差が広がります。

左のグラフは資産形成の場合です。大成功の秘訣は、「資産形成は早いうちから」「資産活用は増やしながらか使う」にあります。時間は長期投資の最大の武器です。

現実にはこのようなりません。右のグラフは資産活用。年、確実に得られることはあります。例え3000万円の資金があっても、毎年120万円ずつ使っていくと89歳の時には確実に資金がなくなり、安定型であっても運用をしていくと「滞空飛行時間」が長引くのがわかります。

右のグラフは資産活用。年、確実に得られることはあります。例え3000万円の資金があっても、毎年120万円ずつ使っていくと89歳の時には確実に資金がなくなり、安定型であっても運用をしていくと「滞空飛行時間」が長引くのがわかります。

現実にはこのようになりません。右のグラフは資産活用。年、確実に得られることはあります。例え3000万円の資金があっても、毎年120万円ずつ使っていくと89歳の時には確実に資金がなくなり、安定型であっても運用をしていくと「滞空飛行時間」が長引くのがわかります。

なるほど 投資講座

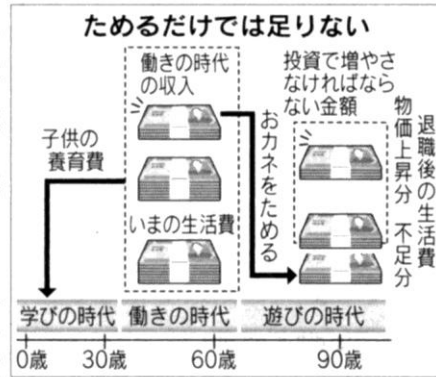
岡本 和久氏

この連載の第1回で紹介した100歳までの3つのライフステージのうちセカンドエイジは働きの時代です。この時代、毎月の収入はまず、毎日の生活費に使われます。また、子供の養育費、教育費なども必要です。さらに退職後の生活資金をこの時期に稼いでおかなければならない。

退職後の資金が十分たまるほど高給取りなら問題はないのですが、普通は働きの時代の報酬ではとてもすべてを賄いきれません。しかも、年金の支給額はこれから減少すると思われるし、支給時期も遅れていくことでしよう。さらに長い期間を見ると物価が上昇する可能性が大です。ですから

資産運用1年の計 ⑤

将来の自分、いまが支える



ら、生活水準を維持しようとするなら、その分もおカネを増やしておかなければならない。

つまり収入の一部を使わないでためるだけではとても足りないのです。まず、

ら、生活水準を維持しようとするなら、その分もおカネを増やして

おカネを増やして

「ためる」と「増やす」は違うのです。収入のうち

多くの人が「私は老後のために貯金をしているから投資は必要ない」というのを聞きます。しかし、よほどの高給取りでなければそれは幻想です。将来の自分を支えるのはいまの自分かいません。その手段が人生を通じての資産運用なのです。(この項おわり)

少なくとも物価上昇に負けないぐらいおカネを増やす。今日の100万円で買えるものを、30年、40年後にも買えるだけのおカネに増やして

おかなければいけない。さらにできればそれ以上を増やして

少なくなると物価上昇に負けないぐらいおカネを増やす。今日の100万円で買えるものを、30年、40年後にも買えるだけのおカネに増やして

支出をしなかった部分が貯蓄です。貯金箱に入れた五百円玉は500円のままで増えませんが、銀行預金は少し増えるので貯金箱とは違いますが増え方はずいぶん違います。投資は資金を働かせ、増やそうというものです。将来のための資金を時間を味方につけて収益を生むものに投資するのが投資です。

多くの人が「私は老後のために貯金をしているから投資は必要ない」というのを聞きます。しかし、よほどの高給取りでなければそれは幻想です。将来の自分を支えるのはいまの自分かいません。その手段が人生を通じての資産運用なのです。(この項おわり)



君は、 世界を迎え撃つ 準備が できているか？

日本人が世界で
生き残るためのたった1つの方法

田村耕太郎・著

定価1365円(税込) 978-4-8061-4573-8

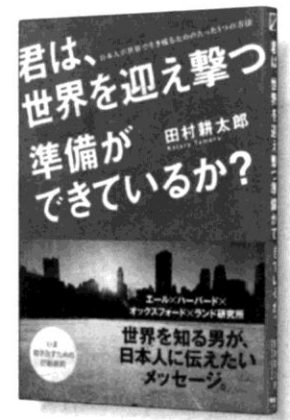
エール×ハーバード×オックスフォード

世界を知る男が日本人に伝えたい、激動の社会を生き抜くための大原則！

発売即
3万部
突破！

“私がこの本を書こうと思った理由は1つ。日本人に、これからの時代への準備の大切さを知ってほしいからだ。世界的に群を抜いて民度が高く、感性豊かな日本人ならできる。しっかり準備をすれば、日本人は世界で「通用」するどころか「大活躍」できる。” - (はじめに)より-

さあ、準備をはじめよう！



ベストセラー書籍の最新情報はこちらへ → <http://www.chukei.co.jp/> TEL03(3262)0371 FAX03(3262)6855
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 相互通町第一ビル ※書店へのご注文には、併記してあります書名(ISBN)コードをご利用下さい。
※お近くに書店がない場合は、(株)ブックライナー(フリーダイヤル)0120-774680(9:30~16:00)からもご購入いただけます。

震災の余震が6割

有感地震、昨年3000回超

気象庁は10日、昨年1年間に発生した震度1以上(有感)の地震は3139回だったと発表した。うち6割に当たる1872回が東日本大震災の余震とみられる。大震災の発生した2011年の1万487回に比べ大幅に減ったが、震災前年までの10年間(01～10年)の年平均1720・3回の約1・8倍に達している。

同庁は「余震は少なくなってきたが、まれに強い地震が起きること

気象庁「引き続き警戒を」



もあり、引き続き警戒してほしい」としている。昨年の有感地震の震度は12回▽4は5強▽5弱は65回▽3が

2322回▽2は816回▽1は2010回。6割以上はなかった。

先月の三陸沖 M7.3に再修正

気象庁は、宮城県に津波警報が出た昨年12月7日の三陸沖の地震のマグニチュード(M)を7.4から7.3に再修正したことを明らかにした。昨年末、速報値のM7.3を暫定値の7.4に修正していた。

やや小さい別の地震が約8秒前に震源近くで起きていたことが分かり、あらためてデータを精査した結果としている。

ポイント

- 。「財政の崖」回避が企業経営者の心理を改善
- 。エネルギーコスト低下で米企業の投資拡大
- 。日本は農業やサービスも含めTPP参加を

ビル・エモット

英エコノミスト元編集長

2012年は世界経済が低迷した年だった。ユーロ危機がさらに深刻な金融危機に発展していったら、事態はもっと悪化していただろう。それを避けられたのがせめてもの救いだ。欧州中央銀行(ECB)の効果的な介入で危機は沈静化した。自国の経済実績に心から満足できる国はほとんど存在しない。中国やインドでさえ満足ではないだろう。

だが今年は、昨年より楽観的になってもよさそう。その理由は、アジア、アフリカ

1990年代のバブル崩壊以降の日本と同じく、米国も「フランスシート不況」の洗礼を受けた。この不況では、企業と世帯が負債減らしのためにバランスシート的大幅調整を

1990年代のバブル崩壊以降の日本と同じく、米国も「フランスシート不況」の洗礼を受けた。この不況では、企業と世帯が負債減らしのためにバランスシート的大幅調整を

日本にとって最大の貿易相手国はもはや米国ではなく中国だが、それでも米経済の伸びが加速すれば、日本の輸出企業は潤うだろう。米経済が上昇基調になってドル高になれば、それも日本に恩恵をもたらすに違いない。

日本経済にとってさらに重要なのは、ようやくデフレに終止符を打つ好機となりうることだ。消費者物価の下落は10年以上にわたるほぼ断続的な停滞、企業の投資意欲を減退させ、日本経済を弱体化させる一因となってきた。日本が抱える経済問題はこれだけではない。日本の市場は、モノであれサービスであれ規制とカルテルでがんじがらめになっており、競争とイノベーション(技術革新)の足を引っ張っている。とはいえこの種の問題は、政策による取り組みが最もしやすいはずだ。

経済教室

中南米の新興国に由来するのではない。また残念ながら、欧州の問題が解決できずまだからでもない。そう考える主な理由は、世界最大の経済大国の米国にある。

米経済復活、世界をけん引

だが今年は、昨年より楽観的になってもよさそう。その理由は、アジア、アフリカ

だが今年は、昨年より楽観的になってもよさそう。その理由は、アジア、アフリカ

だが今年は、昨年より楽観的になってもよさそう。その理由は、アジア、アフリカ

だが今年は、昨年より楽観的になってもよさそう。その理由は、アジア、アフリカ

エネルギー革命貢献

日本は市場自由化を急げ

財政政策に関する不確実性にあつたことがうかがえる。12年末に米国は、ブッシュ減税の失効と歳出の自動削減が重なるいわゆる「財政の崖」に直面した。現実となれば新たに急激な景気後退が起き、デフレに陥るか、企業収益とキャピタルゲイン(売却益)に新たな増税が課されるのではないかと、企業は懸念した。

財政政策に関する不確実性にあつたことがうかがえる。12年末に米国は、ブッシュ減税の失効と歳出の自動削減が重なるいわゆる「財政の崖」に直面した。現実となれば新たに急激な景気後退が起き、デフレに陥るか、企業収益とキャピタルゲイン(売却益)に新たな増税が課されるのではないかと、企業は懸念した。

財政政策に関する不確実性にあつたことがうかがえる。12年末に米国は、ブッシュ減税の失効と歳出の自動削減が重なるいわゆる「財政の崖」に直面した。現実となれば新たに急激な景気後退が起き、デフレに陥るか、企業収益とキャピタルゲイン(売却益)に新たな増税が課されるのではないかと、企業は懸念した。

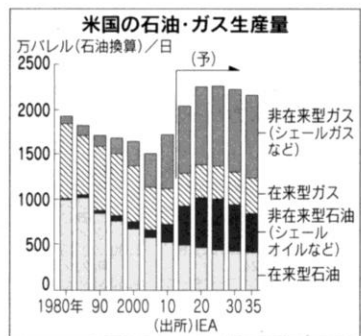
財政政策に関する不確実性にあつたことがうかがえる。12年末に米国は、ブッシュ減税の失効と歳出の自動削減が重なるいわゆる「財政の崖」に直面した。現実となれば新たに急激な景気後退が起き、デフレに陥るか、企業収益とキャピタルゲイン(売却益)に新たな増税が課されるのではないかと、企業は懸念した。

08年9月のリーマン・ショック以来、米

2013 混沌を超えて

>> 6

長も鈍化する一方だった。昨年の雇用回復でオバマ大統領は再選を果たしたが、それもやっこのことだった。過去40年間に米国が経験したリセッション(景気後退)からの回復と比べると、今回の回復は極めて遅く苦痛に満ちている。理由は、今回の景気後退が以前とは違っていたからだ。



余儀なくされる。民間企業と世帯の大規模な借り入れ縮小の影響を軽減するために、政府は財政赤字を拡大せざるを得ず、連邦政府の債務残高は16兆ドルを突破した。

通常の回復期とは異なり、金利が既にゼロ%近くに張り付いているため、政策金利の引き下げや民間の借り入れ口

余儀なくされる。民間企業と世帯の大規模な借り入れ縮小の影響を軽減するために、政府は財政赤字を拡大せざるを得ず、連邦政府の債務残高は16兆ドルを突破した。

通常の回復期とは異なり、金利が既にゼロ%近くに張り付いているため、政策金利の引き下げや民間の借り入れ口

TOEIC 900点で100万円

ソフトバンクは海外で活躍する人材を育てるため、英語能力テスト「TOEIC」で高得点を取った社員を報奨する制度を月内にも始める。990点満点で900点以上なら100万円、800点以上なら30万円の一時金を一律支給する。昇格や採用の基準にTOEICを活用する企業はあるが、報奨金で英語学習

ソフトバンク

を促すケースは珍しい。ソフトバンクは今年半ばにも米携帯電話3位スマートフォン・ネクステルを買収する計画。米国とのテレビ会議など英語で情報交換する場面が増えるため、社員の語学力の底上げが必要と判断した。国内の主要グループ5社の全社員計約1万7000人が対象で、他の関連会社

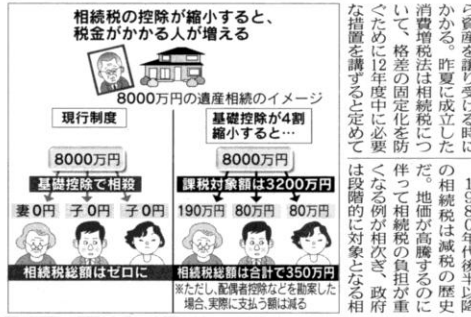
英語力強化へ報奨金

への拡大も検討する。全社員に今後3年以内にTOEICを1回以上受験させ、点数が記載された認定証の提出を求める。英語で業務上大きな支障がない水準とされる800点以上の社員を現在の約800人から、2015年末に3000人に増やす考え。会社の費用負担は3年で10億円以上に達する見込み。800点に満たない場合でも600点以上であれば、社外の英語研修の受講料を補助する仕組みを設ける。

相続税、都市部で負担増

基礎控除見直し 調整難航も

2013年度税制改正で、相続税の課税強化が大きな焦点になってきた。政府・自民党は最高税率について所得税は5%、相続税は5%を軸に引き上げの調整に入った。相続税対象となる遺産額から差し引く「基礎控除」も縮小する方向で検討に入ったが、この水準を巡り自民党内で意見が分かれている。地価の高い都市部に影響しやすい基礎控除の水準については、調整が難航する可能性がある。(一面参照)



2013年度税制改正で、相続税の課税強化が大きな焦点になってきた。政府・自民党は最高税率について所得税は5%、相続税は5%を軸に引き上げの調整に入った。相続税対象となる遺産額から差し引く「基礎控除」も縮小する方向で検討に入ったが、この水準を巡り自民党内で意見が分かれている。地価の高い都市部に影響しやすい基礎控除の水準については、調整が難航する可能性がある。(一面参照)

自動車2税廃止に賛否

2013年度の税制改正を巡り、経済産業省や自動車業界から廃止の要望が出ている自動車取得税と重畳税の扱いについて、自民党内の議論が割れている。夏の参院選を控え、廃止を決めて業界団体などからの支持拡大

2013年度の税制改正を巡り、経済産業省や自動車業界から廃止の要望が出ている自動車取得税と重畳税の扱いについて、自民党内の議論が割れている。夏の参院選を控え、廃止を決めて業界団体などからの支持拡大

自民内、参院選を控え

2013年度の税制改正を巡り、経済産業省や自動車業界から廃止の要望が出ている自動車取得税と重畳税の扱いについて、自民党内の議論が割れている。夏の参院選を控え、廃止を決めて業界団体などからの支持拡大

自公民税制協議 週明けから開始

16日に政調会長会談

自公民、民主3党は社会階級と税の一体改革の3党合意にかかわる税制協議を週明けから始める。16日に政調会長会談を開き、消費増税時の低所得対策など昨年6月の3党合意で積み残しの課題を整理する協議のテーマを決める。

日本の年金開始年齢 IMF「引き上げを」

幹部、政策の遅さに警鐘

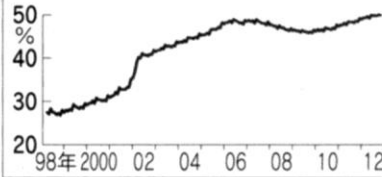
国際通貨基金(IMF)のサジエフ・グフア財政局次長は10日、都内で世界的に見て深刻な高齢化に直面する日本の年金制度について「支給開始年齢を引き上げ、70歳へと引き上げる

中小企業の相続を円滑にするための「事業継承税制」がうまく機能していないことも、相続税批判の底流にある。納税の猶予を受けられる仕組みだが、先代経営者の親族が代表者を継続しなければ利用できないなど厳しき要件がある。08年10月から12年9月までの3年間で確定申告は相続税で38万件に上まっている。

個人預金のうち、必要な時にすぐに引き出せる普通預金などの「要求払い預金」の割合がじわじわと高まっている。日銀の統計によると、個人預金全体に占める比率は約50%と過去最高圏で推移している。長引く低金利を背景に、昨年4月に残高で定期預金を逆転。こうした「待機マネー」が株式や外貨建て商品に向かえば、円安・株高の勢いをさらに強める可能性があり、市場関係者も注目している。

個人マネー

普通預金など「要求払い預金」の比率が上昇（国内銀行）



日銀の預金統計によると、個人が国内銀行に預

普通預金に滞留

定期を逆転、5割に上昇

けている普通預金や定期預金、外貨預金などの残高は直近調査の11月末時点で401兆4360億円。このうち要求払い預金は200兆533億円、全体の49・83%を占めた。過去最高の49・98%になった10月に続き、最高圏を維持した。定期預金は195兆9411億円だった。普通預金の比率が上昇

市場、投資に動くか注目

したのは、個人向け国債の大量償還や定期預金の満期で手元に戻った資金の有望な運用先が見つからないためだ。低金利で定期預金の魅力が薄れ、普通預金での滞留が鮮明になっている。安倍晋三首相が金融緩和の強化を求めていることを背景に、円安・株高が進んでいる。普通預金などに眠る個人の「待機マネー」が株式や外貨預金などに向かえば、こうした動きが厚みを増すことになる。

政府は11日、事業規模で20兆円超の緊急経済対策を決めた。デフレと円高からの脱却をめざす最初の一步にはなるが、これだけでは日本経済の真の再生には力不足だ。景気の押し上げで時間を買おう間に、安倍晋三首相は改革の二の矢、三の矢を切れ目なく放ち続ける必要がある。

（関連記事5面に）
「かつての自民党が戻ってきた」と既視感にとらわれる内容だ。円高・エネルギー対策の設備投資費用の一部補助、町工場の試作開発費用の一部補助……。産業政策の復活だ。
「安倍政権は『経済産業省政策』ですか？」と経産省首脳の一人在水を向けてみた。安倍首相の秘書官に

緊急経済対策20兆円

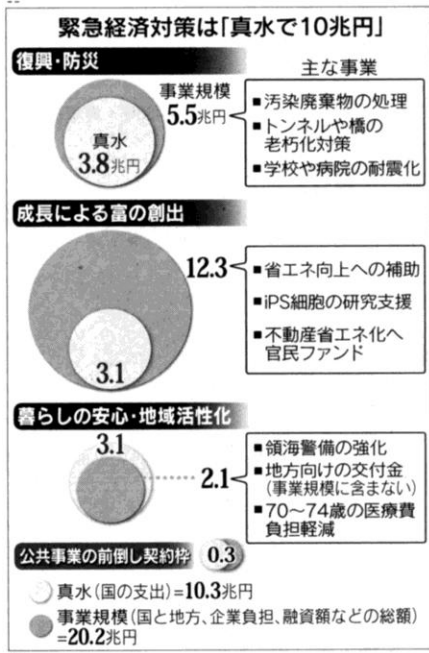
成長へ二の矢、三の矢を

2人を送り込んだほか、新てんこ盛りだ。既存インフラの幹部は「事業を積み上げるのが大変だった」。数字の濃い産業競争力会議の設置が決まり、同省は他省庁の嫉妬を一身に浴びる。道路新設」もちゃっかり入っている。ある公共事業官は「日本の借金はすでに国内総生産（GDP）の2倍超

まで民主党政権時代の44兆円から大きくかけ離れるのだろうか？
今のところ金融市場は評価しているものの、期待先行の分だけ、早々に失望に転じるリスクは残る。大事なのはこの先だ。しっかりと計画をつくるとともに、グローバル化・少子高齢化の下で日本経済の実力（潜在成長率）を高められるかがポイントだ。

を得なかったとしても、さては年度当初予算の転じているもの、期待先行の分だけ、早々に失望に転じるリスクは残る。大事なのはこの先だ。しっかりと計画をつくるとともに、グローバル化・少子高齢化の下で日本経済の実力（潜在成長率）を高められるかがポイントだ。

もちろん、この首脳は「（人事などを）謀っていない」と否定したものの、アベノミクスと経産省の政策が共振したのは事実だろう。「コンクリートからヒトへ」が「ヒトから企業へ」と変わった」と対策に携わった官僚は明かす。
公共事業は国費で5兆円超の大盤振舞い。首相は「安易なばらまきではない」というが「防災・減災対策」に名を借りた従来型事業は



（経済部次長 瀬能繁）
魔法のつえはない。医療・介護・労働の規制緩和をやる。環太平洋経済連携協定（TPP）などで国を開き、女性や高齢者の労働参加を増やす。電力不安に完全を期す。首相が改革に足踏みしている余裕はない。

省工ネ改修減税延長

政府・自民 住宅、2年間軸に検討

政府・自民党は11日、昨年未定期限切れとなった個人向け住宅の省エネルギー化やバリアフリーを促すための優遇税制を延長する方向で調整する。改修にかかった工事費用の一部を所得税額から控除できる内容で、2014年末まで2年間延長する案が有力。対象とする工事の対象拡大も検討する。24日をメドにまとめる税制改正大綱に盛り込む方向だ。

優遇制度は改修費の10%を所得税額から控除でき、控除額の上限は省エネルギーは20万円、バリアフリー化は15万円。暖房や冷房の効率を高めるための二重窓や断熱窓の設置、室内の段差解消や手すり設置などの工事が対象となる。延長が決まれば、期限切れ後の工事にも適及して適用する。

昨年までの制度では省エネ化工事と合わせて太陽光発電を設置する場合は、控除額の上限を30万円まで拡大する特例があった。今回は蓄電池や太陽熱利用システムなどを追加することも検討する。自民党が衆院選公約で掲げた「省エネの推進」

を後押しする。住宅改修では1981年5月以前に建てられた住宅を耐震改修した場合に固定資産税を軽減する措置の対象期間の延長も検討する。現行制度は工事の翌年度の1年間だけだが、これを3年間に延ばす案が浮上している。

事業承継税制、要件緩和へ

政府・自民党は中小企業の経営者を対象に相続税や贈与税を猶予する「事業承継税制」を巡り、適用要件を緩める検討に入った。毎年雇用の8割以上を維持する条件について複数年で判断したり、後継者が親族でない場合も対象に含めたりするなどの案を軸に調整する。使い勝手をよくして、

後継者難に悩む中小企業の円滑な事業承継を後押しする。

事業承継税制は2009年度に始まった。先代の経営者の親族である後継者が、相続で得た非上場株式の80%分を相続税の納税が猶予される。

しかし、納税の猶予が継続には相続から5年間は守らなければならないルールがある。先代の親族である後継者が代表者を続けなければならない、雇用は毎年、8割以上を保たなければならない。適用件数は12年9月まで381件にとどまっている。

百貨店 東南アジア出店加速

三越伊勢丹 インドネシア進出

も投資
も屋
も島
も高
も集

大手百貨店が東南アジアで出店を加速する。最大手の三越伊勢丹ホールディングスは2015年にもインドネシアへ進出し、ベトナムも検討。高島屋も今後5年間の海外投資の7割を東南アジアに振り向ける。国内市場は成熟し、中国でも景気減速や競争激化で先行き不透明感が強い。中間層が台頭する東南アジア市場を大型店で取り込む。

三越伊勢丹はシンガポール、マレーシア、タイ

に10店展開するが、17年度までにさらに3店程度出す。インドネシアとベトナムで市場調査を進めており、早ければ15年にもジャカルタに出店。売り場面積3万平方メートルの大型店になる見込み。シンガポールでも13年末に同国6店目を出店。このほか、既存5店の2、10倍の3万平方メートル規模の旗艦店をつくる方針。

中国では5店目となる天津2号店を18日に本格開業するが、昨秋の反日

17年度までに海外百貨店売上高を1000億円と11年度比5割増やす。高島屋も現在のシンガポールに加え、16年度までに東南アジアで3店出し4店体制にする。15年にベトナムに出店し、マレーシアやインドネシア

も検討。M&A（合併・買収）を含め、今後5年で中国向けの2・3倍の350億円を投資する。J・フロントリテイリングも雑貨店「プラザ」や、昨年8月に子会社化したパルコの東南アジア出店を検討している。

ヘッジファンド 苦戦

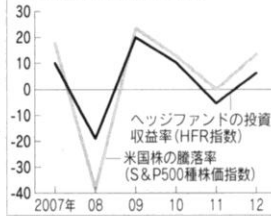
投資収益率 昨年6%どまり 米の年金運用に影

【ニューヨーク川上】金融市場で存在感を誇るヘッジファンドの不振が続いている。2012年の投資収益率は約6%と、米国株の市場平均の上昇率(約13%高)の半分以下にとどまった。日米欧の金融緩和や、米国の「財政の崖」問題などに伴う変化を読み切れなかったのが原因だ。高い収益を求めてファンドに振り向ける資金を増やしてきた年金基金の思惑も外れ、予定利回りの引き下げなど対応を迫られている。

成績が市場平均に届かないのは、09年から4年連続。米調査会社ヘッジファンド・リサーチ(HFR)によると、12年に苦戦が目立ったのが世界の為替や株式、債券に資金を投じる「クロ戦略」のファンドだった。運用成績は連年マイナスに沈んだ。「米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和強化を予測できず、その後の株高に乗り遅れた」。米西海岸に拠点を構えるファンド大手のトップは「反省する」。

一般に投資家から年率2%の運用手数料と、20%の成功報酬を受け取るヘッジファンドの運用

ヘッジファンドの運用成績は市場平均に見劣りする



米調査会社ヘッジファンド・リサーチ(HFR)のまとめでは、世界のヘッジファンドの運用資産は2012年9月末時点で2兆1900億ドル。11年12月末に比べ9%増え、過去最高を更新した。運用成績は振るわないのに、行き場を失ったマネーがファンドに向かう

成績不振でもマネーは流入

「ねじれ」構造が鮮明だ。「足元の株高に支えられている米年金基金も、安定した利回りの確保にはファンドの運用改善が不可欠。期待を裏切り続けるようであればファンド業界の先細りも避けられない」。

重を高めてきた。全米最大の公的年金、カリフォルニア州職員退職年金基金(カルパ)は代替投資の比率が3割に迫る。米年金基金が毎年想定する予定運用利回りは約7.8%。08年の金融危機後は米圏など先進国で金利が歴史的な水準まで低下し、債券など従来の伝統資産だけでは安定した収益の確保が難しくな

向けるケースもある。カルパースでは09年に1億だったインフラ投資が11年には7倍に増えた。ただこうした投資先は、株式のように好きなときに売買できない流動性リスクを抱える。一定の運用利回りが見込められない投資にとどまらざるを得ない。

退職年金基金など予定利回りの引き下げに動く基金もある。この場合は年金加入者に積立額引き上げなどのしわ寄せが及ぶ。年金基金にとって避けたいシナリオだが、低い金利やファンド不振で思いついた決断を迫られている。

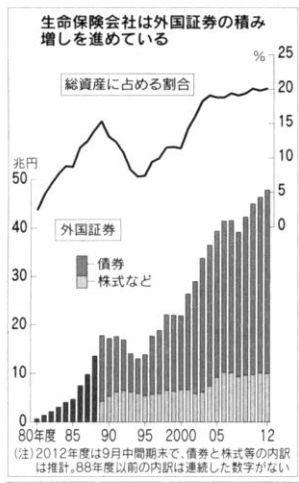
生保、海外運用を拡大

外国証券買越額 昨年最高3.7兆円

生命保険会社が海外運用を拡大している。2012年の外国証券買越額は3兆7394億円と過去最高となった。保有する外国証券の残高は総資産の約2割を超え、バブル期を大きく上回る。円高や日本国債の利回り（長期金利）低下を受け、収益上積み狙い、相対的に高利回りの外国債券投資に傾斜している。生保マネの海外シフトが続けば円高是正の流れが定着する一因になる。

国際収支によると、12年は1月から12月まで毎月で生保の外国証券購入額が売却額を超え、年間の買越額はこれまで過去最高だった10年（3兆6256億円）を回った。11月以降円相場が円安に振れているが「100円台だった08年のリーマン・ショック前に比べればまだ円高水準。日本国債の利回りも低いので、引き続き外債を買って（大手生保として）声が多い。外国証券の保有残高も09年度末から過去最高水準の更新を続けている。生命保険協会がまとめた9月末時点の外国証券残高（かんぽ生命を除く）は前年同月比10%増の47兆7991億円。総資産

円高や長期金利低下 背景 総資産の2割超



に占める割合は20・1% 地域で3月末より約90と15%増だったパブル00億円増やした。日本期を上回った。 欧米債が多く 生保の保有証券の8割は債券で、大半が欧米債券だ。9月末の地域別の内訳を見ると、明治安田の生命保険は米国など北米

計270億円、住友生命保険も欧州の債券が1100億円増加した。新興国も含めた運用拡大へ布石を打つ動きもある。日本生命はインドの資産運用大手リライアン

は債券で、大半が欧米債券だ。9月末の地域別の内訳を見ると、明治安田の生命保険は米国など北米

計270億円、住友生命保険も欧州の債券が1100億円増加した。新興国も含めた運用拡大へ布石を打つ動きもある。日本生命はインドの資産運用大手リライアン

に占める割合は20・1% 地域で3月末より約90と15%増だったパブル00億円増やした。日本期を上回った。 欧米債が多く 生保の保有証券の8割は債券で、大半が欧米債券だ。9月末の地域別の内訳を見ると、明治安田の生命保険は米国など北米

生保各社は平均で保有外債の3割前後は為替リスクを低減し、将来の運用に転じてお、利率を稼げる。 生保各社は平均で保有外債の3割前後は為替リスクを低減し、将来の運用に転じてお、利率を稼げる。

トマ・キャピタル・アセットマネジメントに約200億円を出資した。 各社が積極的に海外証券投資を増やす主因は国内の運用環境の悪化。12年の年明けから長期金利が急低下。実際の運用利回りが契約者に約束した利回りを下回る「逆さや」は、4～9月期の大手9社の合計で約1300億円と3年ぶりに増加に転じた。日本国債だけでは十分利回りを稼げず、外債投資を強化している。

ただ外債の投資が増えることによるリスクもある。為替相場の変動で含み損が広がる可能性がある。運用部門の新たなリスク管理体制が問われる。 生保各社は外国証券投資が解禁された1970年代後半は残高を圧縮したが、90年代半ばから再び積み増しに転じている。

ただ外債の投資が増えることによるリスクもある。為替相場の変動で含み損が広がる可能性がある。運用部門の新たなリスク管理体制が問われる。 生保各社は外国証券投資が解禁された1970年代後半は残高を圧縮したが、90年代半ばから再び積み増しに転じている。

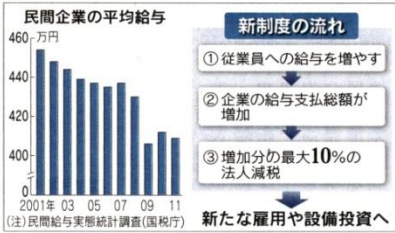
スクをこらえており、買った後に一段と円高になると元本が目減りするリスクがある。しかし「現在より一段と大幅な円高に振れるとは想定しにくい」（大手生保）と今は運用拡大の好機とみる会社が多い。 生保各社は契約者から受け取る保険料を債券や株式などの有価証券で運用しており、将来の運用に転じてお、利率を稼げる。 生保各社は平均で保有外債の3割前後は為替リスクを低減し、将来の運用に転じてお、利率を稼げる。

賃金上げ促す法人減税固まる

平均給与増で税額控除

政府・自民 増加分の最大10%

政府・自民党は2013年度税制改正に盛り込む雇用対策の税制の詳細を固めた。給与増を後押しする税制では、従業員の平均給与を増やした企業を対象に、支払給与総額の増加分の最大10%を法人税の納税額から差し引く。雇用を増やす企業には別の減税制度を適用、給与と雇用増をそれぞれ促す2つの減税で、雇用環境の改善を目指す。



政府は11日に閣議決定した緊急経済対策に、企業への投資促進や雇用創出を目指す税制改正を盛り込んだ。その柱の一つが働く人の給与を増やす税制だ。自民党税制調査会で調整し、24日をめどにまとめる与党税制改正大綱に盛り込む。

企業が従業員に払う給与を増やすと納税額が減る制度を導入する。従業員1人あたり平均給与を増やした企業を対象とする。基準となる年を設け、その年と比べて給与の支払総額を増やしてれば、増加分の最大10%を

2013年の措置を想定している。給与を少しでも増やせば減税対象になるのか、一定の増額基準を設けるかは今後詰める。平均給与を基準とすることで、企業は雇用を増やさなくても給与を増やせば減税を受けられる。国税庁の民間給与実態統

計調査によると、11年の平均給与は前年比0・7%減の409万円。10年前の01年と比べて10%も減った。企業が賃上げに消極的なうえ、非正規労働の増加も青弊にある。

新制度には非正規従業員や企業には、既存の雇用の正規雇用への転換を後押しする狙いもある。企業がパートやアルバイトなどの非正規で働く人を正規社員に登用すれば、平均給与が上がり、給与総額を増やしてれば減税を受けられる。非正規で働く人の多い若年層が待遇の安定した正規雇用に移れば、将来不安に根ざした消費不振を抜けて出す道筋ができる。

13年度税制改正は14年4月の消費増税への環境整備が大きな焦点だ。消費増税は物価の上昇を通じて家計の裏的な購買力を下げる。賃金が上がらなければ、増税が消費を冷え込ませる可能性は大きい。給与を増やす企業への減税で雇用が増えれば、消費増税の影響を抑えられる。


政府・自民党は13年度税制改正で、企業の研究開発や設備投資に対する減税制度も拡充する方針だ。安倍政権が最も大きな課題に掲げる経済再生に向け、税制面での支援を充実する。

新制度には非正規従業員や企業には、既存の雇用の正規雇用への転換を後押しする狙いもある。企業がパートやアルバイトなどの非正規で働く人を正規社員に登用すれば、平均給与が上がり、給与総額を増やしてれば減税を受けられる。非正規で働く人の多い若年層が待遇の安定した正規雇用に移れば、将来不安に根ざした消費不振を抜けて出す道筋ができる。

13年度税制改正は14年4月の消費増税への環境整備が大きな焦点だ。消費増税は物価の上昇を通じて家計の裏的な購買力を下げる。賃金が上がらなければ、増税が消費を冷え込ませる可能性は大きい。給与を増やす企業への減税で雇用が増えれば、消費増税の影響を抑えられる。

政府・自民党は13年度税制改正で、企業の研究開発や設備投資に対する減税制度も拡充する方針だ。安倍政権が最も大きな課題に掲げる経済再生に向け、税制面での支援を充実する。

新興国からの撤退で直面する課題



（ライター）

税務調査
現地当局
会社を清算して撤退したい
過去の税金の納付実績や、駐在員の所得税の支払い状況を調べてから

労働者への補償
現地労働者
工場を閉めるので、人員を削減したい
十分な退職金が支払われていない！

合併解消の交渉
譲渡先など
持ち分を譲渡して合併を解消したいのだが・・・
譲渡金額や条件が満足できない！

中国からの撤退方法

	破産	清算・解散	持ち分譲渡
案件	取締役会（取締役会）の全会一致、債務超過状態	取締役会（取締役会）の全会一致、債務超過状態	取締役会（取締役会）の全会一致、債務超過状態
時間	数日から1年以上	数日から1年以上	条件を満たせば早い
資金の回収	不可能な場合が多い	資産の換金が難しいことが多い。残った財産の分配が少なくなる	譲渡の条件次第で回収可能に

事業撤退にアジアリスク

退職金額巡り労使紛争 税務当局認可2～3年

「夜逃げはできませんか」二度と中国に行かないつもりなら可能ですが勧めません。中国法務に詳しいある弁護士のもとには、数年前から撤退している複数の会社が増えている。なかにはこのような最終手段に関する相談もある。

近年、中国からの撤退に注目が集まったのは、2009年、パナソニックが中国の合弁相手と折半出資したブラウン管工場から撤退した時だ。売却前に人員削減を行う

中国からの撤退は①破産②清算・解散③持ち分譲渡の3つの方法がある。①は債務超過の場合で日本企業の事例はまれだ。②は主に資産額が負債額を上回っている場合だが、必ずしも事例は多くない。

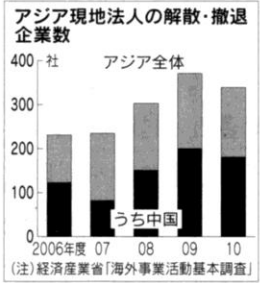
最も多いのは③の持ち分譲渡でパナソニックも同じ。スピードに撤退できるうえ、法人が存続するため労働者への補償も不要だが、合弁相手側との合意が必要。特に中堅・中小企業はこうした事業撤退に不慣れた場合が多い。ある中堅メーカーは中国に進出して10年以上だが、思った以上に利益を出せなかったため撤退を決意。だがパートナーの中国側役員が合併解消に応じず、最終的に資産をすべて無償で譲渡し、数カ月かけてようやく撤退できた。合併契約のままで、こうしたトラブルを招きかねない。実は最近、「19

条件の明示が重要

日本企業の中国進出に減った。3度目は、2001年に中国が世界貿易初は1980年代半ばの易関関(WTO)に加盟対外開放政策による進出した後、規制緩和と市場開放を背景に進出が再び増加が多かった。急増した。90年代前半。電機、自動車などの製造業の進出が相次いだ。05年(65億)後半のアジア金融危機後がピーク。08年の北京五

日本企業の中国進出に減った。3度目は、2001年に中国が世界貿易初は1980年代半ばの易関関(WTO)に加盟対外開放政策による進出した後、規制緩和と市場開放を背景に進出が再び増加が多かった。急増した。90年代前半。電機、自動車などの製造業の進出が相次いだ。05年(65億)後半のアジア金融危機後がピーク。08年の北京五

日本企業の中国進出に減った。3度目は、2001年に中国が世界貿易初は1980年代半ばの易関関(WTO)に加盟対外開放政策による進出した後、規制緩和と市場開放を背景に進出が再び増加が多かった。急増した。90年代前半。電機、自動車などの製造業の進出が相次いだ。05年(65億)後半のアジア金融危機後がピーク。08年の北京五



中国進出ブーム、3度の波

輸以降は経済関連法制が大いに改正され環境が大きく変化した。特に09年、外資への課税が2割ゼロ、3年間は50%減る。2免3減の税優遇が廃止。法人税制が整備され中国当局は貸付課税シフトした。労働者の権利を保護する新労働契約法も導入、労働集約型の日本企業の撤退が増えた。ただ中国市場への進出は衰えず、1年の投資額は63億に。反日デモの影響は懸念されるが、昨年も過去最高水準の投資額になす(日本貿易振興機構)という。

90年代の中国進出ブームのときに20～25年の合併契約を結んでいる企業が多く、ちょうど満了時期にさしかかっている(中国法務に詳しい射手矢好雄弁護士)。今が契約見直しのチャンスだという。

中小企業基盤整備機構の山田渉二氏は、合併契約を結ぶ場合は、合併契約を更新する場合は「3期連続で赤字なら撤退」「資本の7割を毀損したら撤退」など、撤退条件を数値化しておくべきだ」と企業にアドバイスしている。

中小も備えを
弁護士などのサポートが乏しい中小企業について、曾我貴志弁護士は進出する際に、撤退時の手続きをしっかりと踏まえておくことが重要だ」と話す。夜逃げなど手続きを軽んじて民事訴訟を起されれば、身動きが取れなくなる恐れもあるからだ。

11年、中国江蘇省で青汁農園を経営していた日本男性が、北京首都国境空港で中国当局に身柄を拘束された。原因は、男性が法的に義務付けられた支払いを行わなかった。現地の会社を清算・撤退したためだった。男性は09年、合弁相手から損害賠償を求められ敗訴したが、支払いを行わなかったため、原告側が強制執行を裁判所に申請。ところが男性が既に中国から出国していることが分り、差し押さえ物件などもなかったため裁判所は民事訴訟法に基づき、中国に戻ってきた男性が再び出国する寸前に身柄を拘束した。こうしたトラブルは例外的だが、「民事訴訟に発展して裁判所ंनाパスポートを取り上げられることは珍しい(曾我貴志)。

東南アジア諸国はどうだろうか。「撤退の動きが活発になっている国はまだ少ない(中小機構)。

ある中国地方の中堅メーカーは、タイ進出のために現地企業を買収して子会社化した。昨年この会社が不祥事が発覚。子会社を清算しようにも時間とコストがかかる(曾我貴志)。

「チャイナプラス」の動きが加速するなか、大企業だけでなく中小企業も撤退を考慮に入れた事業進出を十分に検討することが求められている。(八十島綾平)

低賃金で専門人材確保

中堅IT、ミャンマーへ

ソフトウェア開発などIT（情報技術）関連の中堅・ベンチャー企業がミャンマー進出を加速している。賃金の安さに加えIT関連の知識を持つ若い人材が多く、雇用面で好条件が整っている。日本で受託し仕事を海外でこなす「オフショア開発」の拠点をインドや中国に置くケースが多かったが、ミャンマーの注目度が高まってきた。

第一コンピュータリソース（名古屋市） 2008年7月	今春に250人近い陣容に拡大
ラバーソウル（東京・中央） 12年4月	ウェブプログラム開発で100人体制を目指す
サイバーミッションズ（横浜市） 12年4月	約30人で業務用アプリなどを開発
アライズ（東京・品川） 12年11月	6月に20人でスマホアプリ開発に本格着手
ミライト情報システム（東京・品川） 会社登記申請中	6月の営業開始に向け採用に着手

進出加速 設立手続きは煩雑

ソフトウェア開発の第1コンピュータリソース（DCR、名古屋市、池谷正宏社長）は今春、現地子会社「ヤンゴン市」の人員を約1・6倍の約500人に増やす。DCRは2008年に初めて日本にIT企業で初めて全額出資子会社を設立。日本で受託した販売管理や出退勤管理のシステムなどのソフト開発を手がける。ミャンマーの開発要員の人件費はインドや中国の5分の1程度。労働集約型業務のため、人件費を抑えれば価格競争力を高められる。DCRは北京にも開発拠点を持つているが、ミャンマーが主力になっている。

同国にはIT関連の大学があり、日本語の学習熱も高い。DCRは進出以来の社員教育などで生産効率を2倍程度高めたこともあり、新たに100人規模の増員に踏み切った。

システム開発のアライズ（東京・品川、小池正行社長）は昨年11月に現地法人を設立。6月に20人体制で本格始動する。需要が高まるスマートフォン向けのアプリ（応用ソフト）開発を請け負い、16年には100人体制に拡大する計画だ。

ミライト情報システム（同、岩佐洋司社長）も同社初のオフショア拠点をミャンマーに設け、6月から業務用アプリを開発する予定だ。既に現地で13人を確保しており、今後毎年10～15人を採用している。

ITデータが進出。昨秋40人近くを採用し、日本やインド、ベトナムなどのグループ企業に研修で送り出すなど営業開始の準備を進めている。

もっともミャンマー進出が容易というわけではない。同国で会社を設立

するには投資規模によっても異なるが、原則、国・家計画経済開発省に申請し、営業許可を受ける必要がある。

中堅・中小企業のミャンマー進出を支援するグローバルイノベーションセンター（G I

C、東京・千代田）の岩永智之社長は、外資系のIT企業が進出する際に必要な登記から営業許可、銀行での口座開設までの手続きに「9カ月はかかる」という。

日系IT企業は最大都市のヤンゴンのビルなど

に開発拠点を設ける場合が多いが、オフスの供給不足で資料が上昇している。ヤンゴン郊外には現地のIT企業が集積し通信環境が整った「ミャンマーICTパーク」があり、NTTデータの開発拠点も入居した。

衆院解散をきっかけに、た田安・株高で景気回復への期待も膨らんでいる。この流れを受け、デフレから脱却し、個人消費の動きも活発になるのか。今後の見通しを大丸松坂屋百貨店の山本良一社長に聞いた。

高級品は堅調

政府は緊急経済対策をまとめました。「景気対策など政策への期待感から株価も動いている。とりわけ株価と高級品の売れ行きはリンクしている面もあり、消費者心理にはプラスになると思う。ただ実際に所得や雇用が増える経済環境にならないと個人消費には結びつかない。まだまだ不透明な要素も多く、もう少し様子を見る必要がある」

— 足元の買い物客の動

脱デフレの行方は

目曜 経済観測



大丸松坂屋百貨店社長
山本 良一氏

商 業 施 設 な ど を 歩 き な が ら 消 費 の 動 き を 探 る 。 61 歳 。
やまもと・りょういち

中間層向け価格、下落続く

けは落ち込んでいる。この層はこれまで百貨店では少なかった1品当たり数千円の衣料品などを求めており、高級品を除外した価格の下押し圧力が強い。このため割安感のあるユニクロなど専門店を導入したり、自社で企画したりした結果、価格の裾野が広がった。も

的に2ケタ減となった。今回も駆け込み需要は発生するが、小売企業には軒並みマイナスに働く。富裕層向けの高級価格帯は変わらないうが、中間層向けの商品価格はさらに下がっていく。「節約志向は強まるのは当然だが、女性がゴルフしたり、釣りしたり、消費者ニーズも多様化している。販売減に耐えるコスト構造に転換すると同時に、こうした動きに対応した商品・価格戦略が欠かせない」

きはどうか。

「東日本大震災の復興過程で顕著に伸びてきた高級時計や絵画、高級ブランド品は今も好調に推移している。例えば腕時計を見ると、2012年3月11月は前年同期比6・7%増で、100万円までの商品は2ケタ増だ。高級ブランドも11月

まで23カ月連続のプラスで、ほぼ08年秋のリーマン・ショック前に戻った。国内の富裕層の購買力は健在であるほか、品質の高い商品長く使うという消費志向が強いからだ。」

はや百貨店や専門店など単一の業態で需要を満足させることは現実的ではない」

増税が逆風

「政府は物価上昇の目標を出そうとしています。14年に8%、15年に10%に税率が上がるが、1977年に3%から5%に上げたときと同等の影響を及ぼすか。増税は日本経済の状況を見ると理解できるので、仕方がない。ただ増税する以上、財政の健全化を進め、日本の成長路線を示してほしい」

「聞き手は編集委員 中村直文」

贈与・非課税 孫も対象

2500万円まで 資産移転促す

政府・与党方針

政府・与党は孫への財産の贈与について、2500万円までを非課税にする制度の対象にする方針を固めた。これまでは子への贈与が対象だったが、孫まで広げて若年層へ資産移転を促す。制度を利用できる贈与側の人の年齢も従来の65歳以上から60歳以上にする。高齢者が持つ「眠れる資産」を有効に活用できる仕組みを整え、日本経済の再生につなげる。

贈与側、60歳以上に下げ

政府・与党は2014 富裕層への相続税の強化を多く非課税にする仕組み4月の消費増税を控へ、贈与税の見直しを検討。孫への贈与の柱の一つに位置づけられる。格差是正の観点から討している。孫への贈与の柱の一つに位置づけられる。



▼相續時精算課税制度 親から子への贈与と、相続時の相続税を合算して相続税額を算出する仕組み。贈与税の基礎控除は100万円だが、この制度を利用すると累積で2500万円までが贈与財産から控除できる。非課税枠となり、枠を超えるると一律で20%の税率がかかる。現行制度は65歳以上の親から、20歳以上の推定相続人(原則として子)への贈与が対象となる。

政府は11日に閣議決定にする制度を設ける方針とした緊急経済対策に、祖父母から孫への教育資金100万円をめぐり非課税について贈与税を非課税とする方向で13年度税制

改正での実現を目指す。これに加えて、贈与税にかかわる「相續時精算課税制度」と呼ぶ仕組みを見直す。贈与税は個人から財産をもらった時にかかる。しかし、相続税とは税率が異なるため、生前贈与の贈与税は相続時の相続税よりも高くなる(ことが多く、弊害を改めるため、贈与税の額を相続税から差し引く仕組みとして03年に導入された。現在はこの制度を利用

すれば、子への贈与に2500万円までが非課税となる。この対象に孫を加える。20歳以上の子と孫が恩恵を受けられるようになる。贈与する側の要件も緩和する。現在は65歳以上となっているが、60歳以上に下げられる。20歳以上の子や孫への贈与は税率も下げる方針。課税対象となる財産のうち600万円超は1000万円に3%、1000万円超は1500万円を40%などとする。現在の600万円超は1000万円を40%などとしており、減税となる。一連の見直しは15年1月から実施する方向だ。贈与税の見直しは消費増税を巡る社会保障と税の一体改革の中で議論されてきた。消費増税は生活に欠かせない食料品などへの消費が多い低所得層の負担感が大きいとい

れる。格差を是正する観点で、政府・与党は所得税の最高税率は45%以上に、相続税も最高税率を55%に上げる方向で調整している。ただ、家計が持つ約1500兆円の金融資産のうち、6割は高齢者が持つ。政府・与党は贈与を促して眠る資産を動かさなければ、個人消費を促した経済の活性化につながるという見方が多い。

アジアで資産運用業

三菱商事 不動産などで商品

三菱商事がアジアで資産運用ビジネスに参入する。主に不動産や船舶などの実物資産を対象にした投資商品を作り、現地の機関投資家に販売する。韓国で3月をメドに業務を始め、その後香港やシンガポールなどでも

展開する。分散運用ニーズの高まる新興国の投資マネーを取り込み、収益源の多様化を進める。

第1弾となる韓国では資産運用会社、インストリートグループと折半出資で新会社を2日付で設立。3月にも投資顧問業の免許を取得して営業を始める。

企業年金や生命保険な

どに当初3年間で4億ドル(約360億円)の販売を目指し、運用・販売手数料などを得る。今後は投資マネーが集まる香港や豪州などにも拠点を設ける考え。

運用ビジネスの柱として手掛けるのが代替投資商品。不動産やコンテナ船、発電所など実物資産に投資し、そこから得られる運賃や賃料などを、配当などの形で投資家に還元する。株式や債券など一般的な金融商品と異なる値動きをする傾向がある。

ASEAN5 アジアけん引

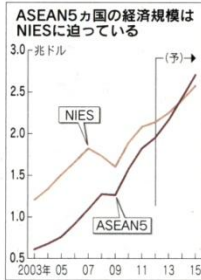
インドネシア

タイ フィリピン

マレーシア ベトナム

シンガポール・佐藤 大和 東南アジア諸国連合の主要5カ国（ASEAN5）がアジアの成長の軸となる構図が鮮明になってきた。インドネシアやタイなどが成長を続ける一方、日本の戦後発展を追った韓国や台湾など新興工業経済圏（NIES）4カ国・地域の伸びが鈍化。2014年には各自国内総生産（GDP）で、ASEAN5がNIESを逆転する。NIES企業のASEAN進出も急加速しており、東南アジア事業で先行してきた日本企業との競合も激しくなりそうだ。

GDP 来年216兆円



日本勢、市場競合激しく

中国が日本の経済規模を抜いた3年前の、日中の最新推計に基き、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナムのASEAN5に安倍首相は16から20兆円に前年比12%増の2兆4360億（約216兆円）に前年比12%増の2兆4360億（約216兆円）となる見通し。韓国、台湾、シンガポール、香港のNIESは、09年に500万人だった中間所得層（年間世帯可処分所得1万9千3万5千円）が15年には3千万人に膨らむ。世界の新興国と比べ、政治が安定に向かっていることも大きな要因だ。タイはタクシン元首相の失脚後、軍部も巻き込んだ与野党対立が続くが、国王の存在も大きく経済活動への影響は限定的。政情不安で「アジアの病人」とも揶揄（やゆ）されてきたフィリピンもア

S（同6%増の2兆4080億）を初め逆転する。10年前はNIESの半分の水準にとどまっていたが、昨年は約2千億に達して、かつては東南アジアの原動力は中産階級の台頭だ。日本貿易振興機構によると、インドネシアは4千万人と世界4位のインドネシアで

キノ政権で安定した。1990年代後半のアジア金融危機を教訓に外貨準備な経済の基礎的條件（ファンダメンタルズ）を改善した結果、リマン・ショックなどの危機耐性も増した。昨年の欧州債務危機でもインドネシアやフィリピン株式相場は過去最高値

を付けた。これに対して80年代に躍進したIEESは、物価水準を踏まえると日本並みの豊かさを示した。半面人口が少ないうえに日本型の少子高齢化が表面化、内需の伸び悩みが鮮明で、今後は台頭する東南アジア市場にぞろぞろと活路を探る日本勢と

NIES企業の勢力争いが激化する。歴史的に東南アジアは日本の自動車と電機の牙城だった。自動車はトヨタ自動車のホンダを軸に昨年年間100万台市場となったインドネシアで9割のシェアを維持する。だが薄型テレビや洗濯機では韓国製の電子

がシェア首位に浮き。携帯電話ではサムスン電子が東南アジア全域で日本勢に比べて優位に立つ。金融では最大手DBSをほしめとしたシンガポールの三井住友銀行が日本のメガバンクと競合。通信ではシンガポールの3Mがインドネシアやタイ

円安、適正水準は？

1ドル90円限界説も

輸入コスト上昇 輸出へ恩恵縮小

円相場の下落が続いている。外国為替市場では1ドル89円台まで円安が進み、90円台が視野に入ってきた。輸出企業の増益期待から株価は上昇している。一方で、円安のデメリットを懸念する声も聞かされた。燃料などの輸入価格が上がり、企業収益や家計を圧迫する恐れがあるからだ。日本経済全体でみると、適度な為替水準はいったいどの辺りなのか。（財満大介）

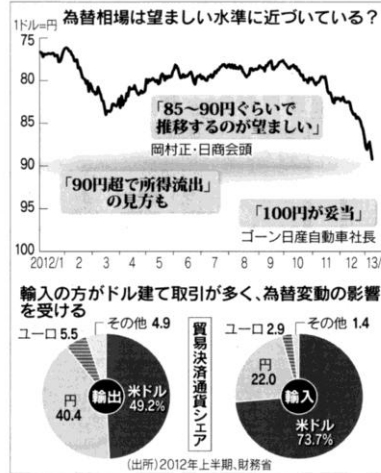
90円は過去のイメージからすればまだかなり円高水準。日本経済新聞の「社長100人アンケート」（2010年）では6割弱の経営者が望ましい水準を100円以上、110円未満と回答し

ている。企業の円安への許容度は、2年余りで20円も動いたことになる。日本経済は以前より円安に弱くなった。貿易構造の変化が背景にある。東日本大震災後の原子力発電所の停止で、石油や天然ガスの輸入が大きく増えた。原油の料率価格を示す先物価格が1ドル90円超で高止まりするなか、企業はこれ以上の円安による燃料コスト増に敏感だ。

輸出にも変化がある。日本の出品目は、部品などの半製品の比率が高まっている。半製品は新興国で最終製品を組み立てるのに欠かせない。最終製品の生産に大きな変化がない限り、為替相場の変動の影響をさほど受けない。円高でも売れ行きが落ちにくい半面、円安でも販売量は増えづらいのが半製品の特徴だ。

輸入はドル建て取引が70%強なのに対し、輸出はドル建て取引が約4割。損益を分ける為替水準は海外株価の異なるのが企業にとって異なるので、円相場の適正水準は一概にはいえない。ただ、市場関係者の間では「90円台までの円安は日本企業にとって重要なポイント」として、円安の適正水準は「90円」を指す声も聞かされた。大手銀行のエコノミストとして90円台が適正との見方が多い。

相場は79円台から89円台に約10円上昇しており、変動率は上昇した。急激な為替相場の変化は企業を様子見に傾かせている。円高是正とデフレ脱却を掲げる安倍政権にとって、円相場が90円台に下落した後は、その水準を長く安定させることが課題となりそうだ。



ドル/円

89.160

日経平均

10799.33

エコノフォーカス

ECONO FOCUS

ただ企業の中には「100円が妥当」（日産自動車）や「市場調査部長は「相場水準よりも安定が重要」という。急激に為替変動すると、企業が事業計画を変更するなどのコストがかかる。この1カ月でドル円相場は79円台から89円台に約10円上昇しており、変動率は上昇した。急激な為替相場の変化は企業を様子見に傾かせている。円高是正とデフレ脱却を掲げる安倍政権にとって、円相場が90円台に下落した後は、その水準を長く安定させることが課題となりそうだ。

谷川克之・市場調査部長は「相場水準よりも安定が重要」という。急激に為替変動すると、企業が事業計画を変更するなどのコストがかかる。この1カ月でドル円相場は79円台から89円台に約10円上昇しており、変動率は上昇した。急激な為替相場の変化は企業を様子見に傾かせている。円高是正とデフレ脱却を掲げる安倍政権にとって、円相場が90円台に下落した後は、その水準を長く安定させることが課題となりそうだ。

谷川克之・市場調査部長は「相場水準よりも安定が重要」という。急激に為替変動すると、企業が事業計画を変更するなどのコストがかかる。この1カ月でドル円相場は79円台から89円台に約10円上昇しており、変動率は上昇した。急激な為替相場の変化は企業を様子見に傾かせている。円高是正とデフレ脱却を掲げる安倍政権にとって、円相場が90円台に下落した後は、その水準を長く安定させることが課題となりそうだ。

谷川克之・市場調査部長は「相場水準よりも安定が重要」という。急激に為替変動すると、企業が事業計画を変更するなどのコストがかかる。この1カ月でドル円相場は79円台から89円台に約10円上昇しており、変動率は上昇した。急激な為替相場の変化は企業を様子見に傾かせている。円高是正とデフレ脱却を掲げる安倍政権にとって、円相場が90円台に下落した後は、その水準を長く安定させることが課題となりそうだ。

15年に富裕層増税合意

自公相続税、6億円超55%に

を呼びかける。
一方、都市部での負担増に配慮して、小規模な宅地に認めている相続税の減税措置を拡充する方針だ。
相続税の課税価格の計算にあたり、個人が住居に使っていた土地（240平方メートル）の評価を
本来の2割としている現行の減税措置をさらに拡大する方向。
自民・公明両党は相続税の基礎控除を縮小する方針だが、東京都を中心とする都市部では地価が高く、相続税を課税される人が大きく増えるとの懸念も出ていた。

自民、公明両党は14日の与党税制協議会で、焦点の富裕層への課税強化で、所得税と相続税の最高税率を2015年1月から引き上げること合意した。相続税で新たな最高税率の55%を適用するのは、課税対象の相続財産が6億円を超える場合とする案を軸に調整する。遺産額から差し引ける基礎控除の縮小で課税

対象も広げる。（一面参照）
所得税の最高税率は45%に上げる方向で、対象となる課税所得の水準は今後詰める。
消費増税法は格差是正の観点から、所得税と相続税の課税強化について「12年度中に必要な法制上の措置を講ずる」と定めた。自公両党は所得税の最高税率を現行の40%

世界のエネルギー関連企業約400社が一堂に会したガステック会議が2012年10月8日、ロンドンで開かれた。壇上に立った東京ガス副社長の村木茂(63)は舌鋒(せっぽう)鋭く、流ちょうな英語で訴えた。

「日本やアジアの液化天然ガス(LNG)の価格を原油相場に連動して決めるのは非合理だ。アジアのガス価格はシェールガス革命の影響で米国より大幅に割高になる。今こそ値決め方法を議論する時だ」

会議には日本と原油価格の連動で長期契約を結ぶ産ガス国の多くの企業幹部も出席していた。会場には動揺が広がり、一瞬の沈黙に包まれた。

「シェールガス革命」――。地中深い真岩(けつがん)層から採掘する技術の発展で05年以降、米国の天然ガス生産量は3割強拡大。増産で米国のガス価格はアジア価格

シェール革命の波に乗れ



関西電力の八木社長と荷揚げ中のLNGタンカー

の5分の1に下がった。一方、日本の電力・ガス会社が産ガス国と10、20年の長期契約で結ぶ価格は原油相場が主流。世界一高い日本のLNG価格は原油運動の影響で急激に引き下げは緊急の課題だ」と村木は言う。

日本が原油運動の値決めを採用したのは1970年代。当時の発電燃料は約7割が石油で、補完燃料だったLNGは何の疑問もなく原油相場の連動で決まった。

だが、日本のLNG価格

情で語った八木。安定供給を優先してきた電力・ガス会社は路線転換を迫られている。火力燃料の輸入増で11年度の国際収支は4兆4186億円の赤字に転落。日本経済全体にとっても重荷だ。

「シェールガス革命のうねりは意外に早く及ぶかもしれない」。昨年12月6日の中部電力本社。燃料部LNGグループ長の佐藤裕紀(50)は米エネルギー省の報告書を読み終え、窓の外を眺めた。同省は前日に「LNG輸出は国益にかなう」と報告。輸出を制限する米国の今春にも日本を含めLNG輸出を認める可能性が高まったのだ。

中電は既に北米権益を確保していた。佐藤らの指揮で大阪ガスと共同で昨年7月末に、米企業と独自に米国産LNGを生産する液化加工契約を締結。米政府に対日輸出の許可を申請している。現在の米国ガス指標価格でLNGを輸入した場合は、原油運動のアジア価格より大幅に安い。米政府が許可すれば、安い米産の原油は米国の指標価格で決まる。佐藤は昨春以降、米ヒューストンに中電・大ガスの合同交渉団として部下を派遣。同じ権益を欧米の資源メジャーも獲得に動いていた。「急げ。自ら生産者になれば確実に米国のガス価格運動で輸入できる」。鬼気迫る様子で檄(げき)を飛ばし、交渉は妥結した。中電社長の水野明久(59)は11月27日、記者会見で「当社は一日でも長く現行の料金水準を維持する」と誇らしげに語った。中電は今春の値上げを表明していない。

「北米の権益を得る以外に原油相場の運動を外せないだろうか」。関西電力部長の松村直人(50)も悩んでいた。賭けたのはBPシンガポール社の部長の一言だった。「南米産を中心にLNGを日本に輸出できる」。昨年5月には全原発の稼働が停止。社内が騒然となる中、松村は決断する。「南米産の原油は米国の指標価格で決まる。LNGも米国のガス価格運動で輸入できるかもしれない」。6月、マレーシアでの世界ガス会議の間にBP側に直談判した。「米国のガス運動契約が日本企業や消費者に絶対必要なんだ」。

南米産は米国のガス増産で北米市場の売り先を失っていた。9月14日にチーフマネジャーの猪飼秀明(45)をシンガポールに派遣。翌朝には深夜便で帰国した猪飼の声が高ぶっていた。「契約は米国のガス価格運動ベアスです」。

17年から南米産を中心に15年間で年間50万トンの輸入を契約。原油運動の中東産などより3割安い。従来の調達で日本の電力会社が「原油運動の電力会社」「原油運動の電力会社」を初めて打ち破った瞬間だった。(敬称略)

首相、有識者と協議

4月8日に任期満了を迎える白川方明日銀総裁の後任選が本格化した。安倍晋三首相は15日、内閣官房参与の浜田宏一米エール大名誉教授

授ら金融分野の有識者7人と協議。デフレ脱却に向け、大胆な金融緩和が必要との意見で一致した。政府は国会の同意を得るため3月19日に任期切れを迎える2人の副総裁の後任と併せ、2月15日をめどに与野党に人事案を提示する方針だ。

「大胆な金融緩和」一致

日銀人事案 来月15日めど

首相官邸で約1時間半開いた協議には、浜田氏と同じ内閣官房参与の本田悦朗静岡県立大教授のほか、民間から伊藤元重東大教授、岩田規久男学習院大教授、高田創みずほ総合研究所チーフエコノミスト、竹森俊平慶応大教授、中原伸之元日銀審議委員が参加。閣内からは麻生太郎副総理・財務相、甘利明経済財政・再生相、菅義偉官房長官が出席した。首相は席上、「デフレから脱却するために大胆な金融政策、機動的な財政政策、民需を喚起する成長戦略の『3本の矢』でやっていきたい。特に金融緩和が大変大事だ」と表明。同席した加藤勝信官房副長官によると、出席者からは大胆な金融緩和をしなければならぬとの意見が相次ぎ、反

金融専門家会合の民間出席者(敬称略)

名前	肩書	日銀に対するスタンス
伊藤 元重	東大教授	インフレ目標導入とともに独立性の確保を唱える
岩田規久男	学習院大教授	これまでの金融緩和は消極的だったと批判
高田 創	みずほ総合研究所チーフエコノミスト	金融緩和による円高是正で経常黒字の確保が必要と主張
竹森 俊平	慶応大教授	過去の金融緩和解除について拙速だったと批判
中原 伸之	元日銀審議委員	在任中は何度も緩和を提案。2000年のゼロ金利解除に反対
浜田 宏一	米エール大名誉教授	無制限の資産買い入れなどを求める
本田 悦朗	静岡県立大教授	政策協定で2%程度のインフレ目標の設定を求める

対意見や慎重論は出なかった。次期日銀総裁に關しては「具体的な人事の話は議論の対象になっていない」という。

世界経済2.4%成長に

世銀が下方修正 今年、先進国で鈍化

【ワシントン＝矢沢俊樹】世界銀行は15日発表した世界経済見通し（改訂版）で、2013年の世界経済が実質2.4%成長になると試算した。昨年6月時点の前回予想である3.0%から下方修正した。財政問題を抱える米国や、対中貿易が低調な日本の回復力が課題とみている。

足元の世界経済の動向については、成長のけん引役である新興・途上国で生産回復の兆しが強まっていると見た。13年にはマイナス成長に陥る降の新興・途上国全体の成長率は前回予想の2.4%から1.9%に下方修正。昨年末の

「財政の崖」はひとまず回避したが、債務上限問題などの協議で米議会が混乱するとみられ、財政の不確実性から「企業活動は非常に弱い」と指摘した。

年は8%台を維持するが、15年には7.9%に下がる見込み。14、15年の世界経済の成長率はともに3%台前半で推移すると予測している。

ただ世銀は、米財政問題や欧州債務問題への対応が進めば先進国の成長

世界経済見通し
新興・途上国は底堅いが、日米欧経済は弱含み続く

	13年の成長率	14年
世界全体	2.4(3.0)	3.1(3.3)
日本	0.8(1.5)	1.2(1.5)
米国	1.9(2.4)	2.8(2.8)
ユーロ圏	▲0.1(0.7)	0.9(1.4)
新興・途上国全体	5.5(5.9)	5.7(6.0)
中国	8.4(8.6)	8.0(8.4)
ブラジル	3.4(4.2)	4.1(3.9)
インド	6.1(6.9)	6.8(7.1)

(注)単位は%、▲はマイナス、カッコ内は12年6月の前回予想

米国の成長率は前回予想の2.4%から1.9%に下方修正。昨年末の下方修正された。昨夏以降の対中関係の悪化などで「さらなる成長率低下に見舞われかねない」と判断した。安倍晋三政権になってからの円安進行や大型補正予算の効果は今回の試算には織り込んでいない。

中国の成長率は13、14

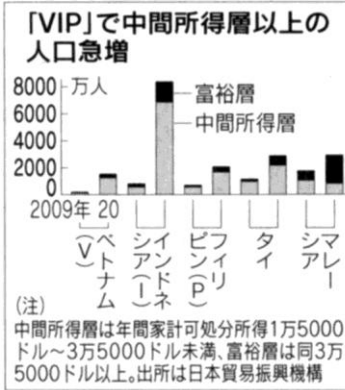
が押し上げられると指 拡大につながるなどして 修正される可能性がある。これが新興国の輸出 世界経済の成長率が上方とみている。

東南アジアの 力

安倍晋三首相が16日から東南アジア諸国連合（ASEAN）を歴訪する。就任後初の外遊先としてASEANを選んだのは、日本にとって経済と政治の両面で重要性が増しているためだ。台頭する東南アジアの実力を点検する。

財政の健全化が進む東南アジアの力の源泉は、6億人に達する人口規模と、堅調な経済成長に支

勃興する「VIP」3国



えられた購買力の拡大だ。東南アジア主要5カ国で年間の家計可処分所得が1万5千ドル以上の中間所得層・富裕層の人口は2009年時点で約5千万人。このうち企業誘致などで先行したタイやマ

富裕・中間層 新たに1億人

レーシアが6割を占めるが、ここに来てベトナム、インドネシア、フィリピンの頭文字を取った「VIP」で所得が急拡大している。

日本貿易振興機構によると「VIP」では20年までの10年間で中間所得層・富裕層が約7倍に膨張。「一億総中流」を達成した1960年代の日本の人口に相当する1億人の購買層が新たに誕生する計算だ。同5千万1万5千ドル未満の中間層予備軍も1億人増え、2億2千万人に達する。

この3カ国は人口構成が若いという特徴がある。65歳以上の人口は5%前後で高齢化とは当面無縁。逆に14歳以下は2割3割を占める。これが域外企業の投資を呼び寄せる要因の一つになっている。

欧米の景気が停滞する中、ASEAN加盟10カ国の国内総生産（GDP）は昨年、5%台の実質成長率を確保したもよう。個人消費を軸とする国内需要の拡大で、域外の経済情勢の変化への耐性はさらに高まりそうだ。

(シンガポール)
|| 佐藤大和

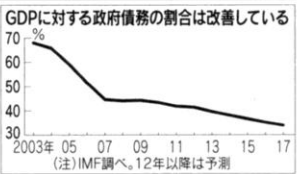
フィリピン、財政再建加速

【マニラ＝佐竹美】アジアの中でも高い経済成長が期待されるフィリピンで、財政健全化に向けた動きが一段と進んでいる。税収増につながる酒・たばこ増税法が16年ぶりに成立。貧困対策の一環として、避妊を認める家族計画法も施行される。財政再建や貧困対策により、国債の格上げへの期待が高まっており、株式市場には海外の投資マネーが流入している。

貧困対策も進み格上げ期待 株式市場に海外資金



フィリピンの酒・たばこ増税法は先月20日、アキノ大統領の署名で成立した。同法は業界のロビイ活動などでこれまで度々廃案となり、税率は16酒・たばこ増税法案に署名するアキノ大統領（昨年12月）＝AP



年間も変わらなかった。汚職撲滅による経済成長を目指すアキノ政権が成立に持ち込んだ。比財務省によると、2013年の酒・たばこ税の税収見込み額は339億円で、うち7割がたばこ。税率は段階的に引き上げられ、17年には64.1億円になる。現在たばこ1箱あたりの税額は28円で、これが17年まで段階的に上昇する。増税分は医療・保険分野のサイヒス拡充などに充てる。

酒・たばこ税以外の徴税も強化しており、内国歳入庁によると、昨年12月17日までに税収額は1兆円（約2兆円）に達し、目標を上回った。年間で11年に比べ15%程度増える見込みだ。

酒・たばこ増税とならび懸案だった家族計画法も今月施行される。同法は、人工的な避妊を認めないカトリック教会などが強く反対してきたが、アキノ政権は「貧困層の増加に歯止めをかけることが経済成長につながる」として押し切った。同法は貧困層に避妊具を配布するほか、性教育を拡充させるなどが含まれている。

フィリピンは人口の3割近くが貧困層。昨年7～9月期の国内総生産（GDP）伸び率は7.1%と高成長を達成しているにもかかわらず、貧困削減にはつなげられていない。避妊が認められていないため、貧困層の人口が増えていることが一因だと指摘されている。増税などによる財政再建や貧困対策は、フィリピンの国債格上げにつ

ながる可能性がある。米格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は先月20日、比国債格付け見直しを「ボジティブ」に引き上げた。現在の格付けは他の大手格付け会社と同じく投資適格から1段階下。S&Pは「政府債務がさらに縮小し、負債の外債建ての依存度が下れば今年中にも投資適格に格上

げする」という。株式市場では格上げを期待して海外投資マネーが流入し、株価指数は昨年初めの水準から4割近く上昇している。海外投資家の12年の買戻額は年間過去最高となった。株値上昇は日本企業などの直接投資の呼び水になり、経済成長を促す可能性がある」（ニッセイ基礎研究所の高山武士研究員）との見方もある。

「安値は12月」半数
日経ヴェリタス（昨年12月30日付）の市場関係者向け調査によれば、対ドルの円相場の間安値は12月に付けるという予想が64人中32人、月別では最多だ（グラフBのc）。日銀の金融緩和や米経済回復などを予想する見方を背景に、年末

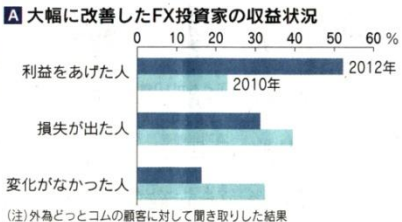
円安の年はコツコツ投資

円安が続くとの見方が広がっている2013年の外国為替相場。短期的に円高に振れる局面があるとの見方もあり、円安の波は不安定さを伴う可能性がある。ドルなど外貨への投資をうまく手掛けるには、購入のタイミングを分ける時間分散の手法が有効なようだ。

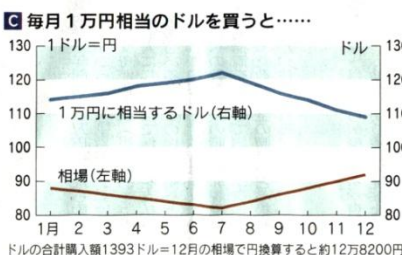
「投資家の収益が大幅に改善している。もうかる人はいよいよ割などいわれてきた外国為替証拠金取引（FX）」について、そんな声が増えてきた。大手業者外為どつとコム（顧客向け調査によれば、12年中の取引で利益をあげた人は約32%。2年前の調査（23%）と比べて比率が大きく上がった（グラフA参照）。取を改善の理由はおろそか。昨年11月以降の円安を、年初に外貨投資の計画を練る個人らにとって、関心事は円安が年間を通じて続くかどうか。本稿では外貨の代表格であるドルに絞って話を進めるが、ほぼ一貫して円安が進む今の時点でまとめてドルを買えばいい。だが、市場関係者の間では、短期的には円高への揺り戻しが起こるリスクへの警戒感も残っている。

相場揺り戻しにも対応

「投資家は、円安の波は不安定さを伴う可能性がある。ドルなど外貨への投資をうまく手掛けるには、購入のタイミングを分ける時間分散の手法が有効なようだ。」
「完全に解決は至っていないことなを背景に、市場参加者は世界経済の回復が一直線に進まないリスクを無視できない。市場でリスク警戒感が強まると「安全資産」とされる円は買われやすくなる。投資機が何らかのきっかけで利益確定のドル売りを出した場合、円がいったん1ドル80円台前半に上がる可能性も否定できない（植野大伴・三菱UFJモルガン・スタンレー証券シニアアナリスト）。円安が下がるシナリオも少なくない（グラフBのb）。年末に向けほぼ一貫して円安が進むなか、年初に後、年末に向け再び下落するシナリオの両方を視野に入れた方がいいようだ。米財政政策をめぐると不透明感が残り、欧州債務問題を



個人投資家が集まってFX取引をしている即席のディーリングルーム（さいたま市西区）



「毎月一定額を購入」
そういふ問題への対処法が、円建てで一定額（例えば1万円）相当のドルを毎月買いつけるような時間分散型の投資だ。一概にいえない面もあるが、円高局面の含み損は小さく済み、その後ドルが回復しなかった場合のダメージも軽くなることだ。予想通りドルが回復するなか、年初に安くなった時にドルを買ったぶんだけ、大きな値上がり益を得やすい。普通はリスクを抑え安定的な利益確保

保が期待できそうだ。単純化しただけで検証してみよう。年初の相場を88円として、7月に向け82円まで毎月同額（1円）上がった後、12月に向け92円まで毎月同額（2円）下がるとする。高値82円、安値92円としたのは、前出ヴェリタスの調査で円の安値を「90〜92円未満」、高値を「80〜82円未満」とする予想が最多だったため（その後の円安方向にシフトしている可能性があり、以上の前提も変える必要が出てくるかもしれない点に注意が必要）。
手元に12万円あったとして、1月に1万円相当のドルを買って12月には約12万5000円に増える（金利収入

1ドルから購入可能
この手法をどう利用
する金商品として、コスト面では有利なのはFXだ。最低購入単位を1000円などとする事例が多く、一般的に毎月円建てと同額の外貨を買うのは難しい。例えば「SBI FXトレード」の商品は、1万円相当のドルを購入が、円建てでほぼ同額の毎月購入が可能（証拠金に上限あり）。コストのスパレッド（外貨の買値と売値の差）は1万通貨まで原則0.1円だ。
ただ円建てと同額のドルはいくらかを毎月自分で計算する必要があ。それが面倒なら銀行の外貨預金が候補になる。従来手数料が下り、時間分散の投資をするという見方が市場で多いなか、1ドルを毎月1万円相当のドルを買おうとすると、ドルの合計購入額1393ドル=12月の相場で円換算すると約12万8200円

（編集委員 清水功哉）

タイ、先端産業誘致狙う

高度化進展へ戦略転換

【バンコク＝高橋徹】約4千社の日系企業が進出する「アジアの工場」タイが投資誘致戦略を転換する。持続的な経済成長に必要な業種を絞り込み、税制恩典を与える対象を現在の243業種から約130業種に減らす。産業高度化を進めることで、賃金上昇で国際競争力を失う「中所得国のわな」を回避したいと考えて。

税制優遇絞り込み 地域別区分を廃止

タイ政府の投資優遇措置		現行制度	検討中の新制度
基本方針	地域別区分(バンコク首都圏)は重要産業は関係なく無関係に優遇	地域別区分は廃止。産業高度化の重要性に応じて優遇	
主な恩典	法人税免除(3~8年) 機械や原材の輸入税免除	約100業種 (例)自動車用電子部品、航空機、ハイテク繊維など	約30業種 (法人税は免除されず)
恩典ゼロ	0	約80業種 衣料品、食料品、皮革製品など	

(注)区分けの見直しにより、現行制度と新制度の業種数の合計は一致しない

公表した新戦略案ではこの地域別区分を廃止し、産業別区分に切り替える。今後重要な分野として自動車や電機、社会インフラ、医療、環境、代替エネルギーなど10グループを示した。重要度に応じ、約100業種には引き続き3~8年間の法人税免除を認める。これとは別に、法人税免除がなく、機械や原材料の輸入税免除のみ受けられる約30業種も指定する。一方、付加価値が低かったり、環境に与

従来のタイの誘致戦略は、全77都県をグループに分け、地方振興のためバンコク首都圏から遠い地域ほど恩典を厚くする「地域別区分」が基本だった。雇用創出が主眼で、法人税免除などの恩典はほぼ全業種。現行の区分けで243業種が享受できた。

航空機など想定される影響が大きい約80業種は恩典対象から外す。衣料品やスナック菓子などがこれに該当する。従来の地域別区分に代わる地方振興策としては、各地に特徴のある企業や大学、研究機関を集積させ相乗効果を引き出す「産業クラスター」の形成を打ち出す。航空機、衣料品、イスラム教の戒



タイは産業高度化が急務(東部の自動車工場)

律に沿ったハラル製品といたった産業を想定している。今後は各地での公聴会を経て、今年半ばにも新制度へと移行する。

タイなど低コストを武器に一定の経済成長を果たした新興国は、よりコスト競争力の高い後発新興国と、研究開発力に優れる先進国の板挟みで成長が鈍る。これが「中所得国のわな」と呼ばれる現象で、持続的成長には産業高度化が不可欠だ。

労働力は足りず
タイの戦略転換は外国からの累計直接投資の4割を占める日系企業にも影響を与える。ハイテクなど日系が強い分野は引き続き優遇対象だが、バンコク日本人商工会議所によると約1500社の

会員企業のうち1割弱の約130社が対象から外れる恐れがある。投資済み事業に影響はないが、各社は今後の工場拡張が難しくなる。労働許可証の取得便宜など、非税制恩典の行方も不透明。同商議所は既得権益の保護などを政府に要望する。

タイは直近の失業率が0.4%で労働力不足が深刻。付加価値の低い産業が事業を維持・拡大するのは難しい。ただ人材育成などの課題を置き去りに産業高度化を急ぐ背景には、政権のほらまき政策の帳尻合わせがある。

地方の低所得層を主な支持基盤とするインフラック政権は、公約の目玉だった法定最低賃金の大幅引き上げを断行。今月1日から全国一律で1日3000バーツ(約900円)になり、地域によっては最大9割上昇した。人件費負担が増す産業界の反発に配慮し、従来30%だった法人税率を昨年23%、今年から20%に引き下げたが、これは政府の税収減に直結する。恩典の対象を減らす半面、重点産業の免除内容は据え置いた背景に、財源確保の思惑があるのは明らかだ。

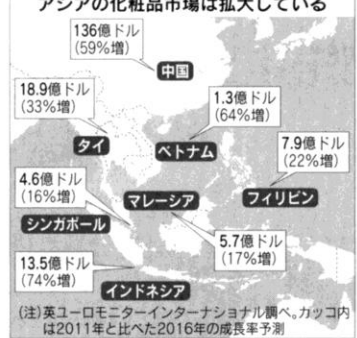
ポーラ、タイで直販拡大

化粧品アジア開拓 コーセーは低額品

化粧品国内3位のポーラ・オルビスホールディングス（HD）はアジア展開を加速する。タイ流通最大手セントラル・グループと連携し、同国で数店しかない基幹ブランドの直営店を5年後に20店以上に増やす。アジアの化粧品市場では欧米各社が優勢だが、国内首位の資生堂など日本勢も一定の顧客を持つ。国内4位のコーセーも低価格商品を出し、インドネシアなどの中間層の需要を掘り起こす。



ポーラ・オルビスHDは海外展開を加速する（北京市内の店舗）



英調査会社ユーロモニターインターナショナルによると、インドネシア、シンガポールなど東南アジア諸国連合（ASEAN）主要6カ国は2011年の化粧品市場は約52億ドル（約4600億円）で、06年比で7割近く増え、インドネシアとベトナムは2倍以上伸びた。ユーロモニターは16年には約72億ドルと、11年比で4割増えるをみる。

これを受け、ポーラ・オルビスHDは自然由来成分の化粧品を扱う「スリー」を海外で初めて多店化する。1号店はバンコクにあるセントラルの百貨店に出し、5年後にタイで20店に増やす。スリーの店は来年で降、シンガポールやマレーシアなどにも開く方針だ。

通販ブランド「オルビス」もシンガポールで年内に発売する。現地法人

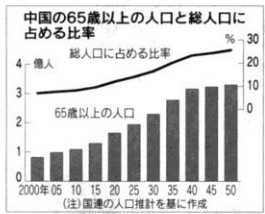
を設立し直営店を出店。認知度を高め、物流などを整備し通販を始める。ポーラ・オルビスHDの11年12月期売上高は1666億円だが、海外売上高比率は約3%。20年には海外販売額を500億円以上に増やし、売上高構成比を20%に高める。コーセーはインドネシアやミャンマー、ベトナムなどの中間層向けに1千円以下の専用ブランドを開発し近く販売する。現地の外部工場への生産委託などを検討する。アジア13カ国・地域に進出し3千〜5千円程度の「雪肌精」などを百貨店などで販売しているが、中間層を十分取り込めていない。12年3月期の海外売上高比率は約13%だが、早期に3割にする。資生堂は10カ国に進出して東南アジアの売上高が約400億円で、2位、中間層向けの「Za」などを強化する。国内2位のカネボウ化粧品も親会社の花王と連携し、東南アジアに共有の研究開発拠点を設ける計画。ユーロモニターによると、アジアの化粧品市場では仏ロレアル、米エスティーローラーなどが高いシェアを持つ。ただ日本勢も中国で資生堂が2位、シンガポールで資生堂4位、コーセーが7位だ。富士経済（東京・中央）の調べでは日本の化粧品市場は12年見込みで2兆2769億円と、リーマン・ショック前の07年より3%減った。

中国で日本式介護

日本経済新聞
2013年1月18日



リエイが北京市内に開いた介護施設



6兆円市場狙う

首都圏を中心に約30カ所の有料老人ホームを運営するリエイは、開業上

介護各社が中国事業を拡大する。施設運営のリエイ（千葉県浦安市）やセコムが老人ホームを開業するほか、ウイズネット（さいたま市）は新たな日帰り介護サービスを始め、中国は日本以上のペースで高齢化が進み、2015年の介護市場規模は6兆円を超える見通し。高齢者不便や苦痛を感じにくい日常動作の補助を日本で培ったノウハウを生かし、拡大する需要を取り込む。

ウイズネット

日帰りサービス

リエイやセコム

老人ホーム開設

高が100億円の弱の中堅企業。上海では現地企業と共同で老人ホームを開く。月間利用料は最大1万円（約14万円）と、中国の平均月収を回る水準に設定。日本で研修を受けた人材を管理者に据え、日本と同程度のサービスを提供し、50〜100人の入居を見込む。日本で訪問介護や老人ホーム運営などを幅広く

介護各社の主な中国事業

社名	時期	事業
ロングライフ・ホールディング	2011年	青島に有料老人ホームを開業
ニチイ学館	12年	子会社が上海で介護用品販売の現地法人を設立
リエイ	13年めど	上海で有料老人ホームを開業
セコム	15年めど	同上
ウイズネット	数年以内	大連市内でデイサービスなどに参入
メディカル・ケア・サービス	同上	上海で訪問介護を開始

手掛けるウイズネットは、大連で高齢者に日帰りで食事や入浴などを提供する「ライサービス」を新たに始める。現地の行政サービスも上海市内で訪問看護事業に参入する方針。セコムも1年に上海

で養老層向けの老人ホームを開業する計画を打ち出している。日本の介護社は、施設では食事や浴などの特別を画一的に決めず、利用者が自由に設定できるようにするなど、高齢者の利便性を高める取り組みをしていることが多く見られる。横たわる利用者に対するケアは不自由な手足に負担がかかりにくい体勢を介護者が取るなどのノウハウも蓄積している。中国の統計によれば、中国では65歳以上の高齢者が10年間で1億1000万人と、人口全体の8%を占める。これが

25年には約2億人で15%、50年には約3千万人で25%に高まる見通し。二人っ子政策の影響で高齢者介護の担い手が不足し、企業によるサービス拡充が急務になっている。中国政府は1年末に約314万床だった介護施設のベッド数を15年までに約50万床まで引き上げる計画で、同年の介護市場が6兆4000億円に拡大する推計されている。10年度の日本市場（約8兆円）に近い規模で、その後も拡大が続く見込み。

介護各社が中国事業を拡大する。施設運営のリエイ（千葉県浦安市）やセコムが老人ホームを開業するほか、ウイズネット（さいたま市）は新たな日帰り介護サービスを始め、中国は日本以上のペースで高齢化が進み、2015年の介護市場規模は6兆円を超える見通し。高齢者不便や苦痛を感じにくい日常動作の補助を日本で培ったノウハウを生かし、拡大する需要を取り込む。

悪影響が出ていない」としている。

富裕層増税 調整大詰め

対象者線引き焦点

最高税率固まる 所得45%、相続55%

与野党協議

2013年度税制改正を巡る与野党の議論が大詰めを迎えている。自民、公明、民主の3党は17日夕、税制関係者で協議し、自公は富裕層を対象とする所得税と相続税の増税率を民主党に提示した。所得税の最高税率を45%に引き上げることなどで、来週初めに民主党との合意を目指す。消費増税時に影響が大きい高額消費を巡っては住宅ローン減税が拡充の方向となる一方、自動車課税の見直しは難航中だ。

17日午後、自民党本部 委員会。1、2段階ではな
で開かれた税制調査会小く、5%で決める。自
得税の最高税率引き上げ
民税調の野田毅会長は所
について説明した。

13年度税制改正の論点

	主な論点
所得税	■ 最高税率を40%→45%に 対象となる所得額
相続税	■ 最高税率50%→55%に 税がかからない「基礎控除」の縮小
贈与税	■ 孫への教育資金を非課税に ■ 14年から5年延長
住宅ローン減税	■ 住民税の控除を4割拡大 ■ 最高控除額(年50万円を上限に調整)
自動車取得税・重量税	■ 存続か廃止か
研究開発減税	■ 減税を拡大 ■ 法人税から控除できる上限
設備投資減税	■ 設備投資増の企業に減税
中小企業の交際費課税	■ 減税を拡充 ■ 減税の水準

■…固まった項目 無印…まだ固まっていない項目



自公民主3党の税制協議に
臨む各党の税調会長
(17日午後)

「2段階」というのは
税率の上げ方のことだ。
現在、所得税は課税対象
となる所得のうち180
0万円を超える部分に40
%の最高税率が適用され
ている。公明党は300
0万円超に45%、500
0万円超に50%の税率を
設けるよう主張していた
が、税率は1段上がった
5%高い45%とする。

一方で「どの所得から
最高税率を適用するか」
は今後、民主党を加えた
3党で協議する。300
0万円超を主張してきた
公明党に対し、自民党は
やや高めの所得層に適用
を絞る考え。昨年の政府
案で「5000万円超に
45%」としていた民主党
との間で着地点を探る。
日本の給与所得者のう
ち3000万円を超える
のは4万3000人、5
000万円超だと1万4
000人しかいない。こ
の水準など所得で線
引きされても、増税とな
るのは、一部の富裕層
に限られる。

改正案を軸に検討を進め
ている。実現すれば、く
なった人のうち相続税の
対象となる人が、現在の
4%から6%に増える。
日本全体で見れば、増税
の対象者はわずかだ。
しかし、対象者は地価
が高い東京都に集中する
可能性がある。このため
都市部の選出議員を中心
に基礎控除の見直しに反
発する動きが噴出。相続
税を算出するときに、個
人が住居用として使っ
たる基礎控除の見直しは
在本来の2割とする特例
をさらに下げることで収
拾する案が出ている。

円安企業収益押し上げ

企業の想定為替レートの見直しが相次ぎそうだ

社名	新想定レート (従来の想定レート)	感応度(億円)	
		ドル	ユーロ
JX	1ドル=85円程度(80円)	90	0
コマツ	1ドル=80円台後半(79円) 1ユーロ=110円台後半(97円)	58	4
マツダ	1ドル=85円程度(80円)	35	12
三菱自	1ドル=85円程度(78円)	20	7
IHI	1ドル=85円(80円)	11.5	0
ディスコ	1ドル=80円台後半(78円)	3.6	0.2

(注)感応度は為替相場が1円変動した場合の営業利益への影響額(JXのみ経常利益)。JX、IHIの感応度は下期のみ。レートは日経予想

円高修正を背景に輸出企業の業績が回復に向かう見通しだ。キャノンの2013年12月期は連結営業利益(米国会計基準)が前期推定より2割程度増え、マツダも13年3月期の営業黒字幅が従来予想より150億円拡大する見通し。円安による輸出採算の改善に加え、米欧の販売回復も寄与する。想定為替レートを円安方向に見直す動きも広がる見通しで上場企業の収益を押し上げそうだ。

キャノン2割増益 今期営業、マツダ上振れ

(関連記事3面に)
足元の為替レートは1ドル89円前後、1ユーロ119円前後で推移。主力企業の多くは1ドル80円、1ユーロ100円程度を想定しており、収益環境は好転している。キャノンの13年12月期の営業利益は前期(推定で3200億円強)より2割程度多い3900億円前後と、3期ぶりの増益に転じる見通し。主因は円安だ。今期の為替レートを1ドル85円(前期

は約80円)、1ユーロ110円(同約103円)と想定。これだけで数百億円規模の増益要因となる。主力の一眼レフなどレンズ交換式カメラや事務機が日米欧で伸びるなど販売回復も寄与する。

マツダの13年3月期は営業損益が400億円前後の黒字(前期は387億円の赤字)となり、従来予想(250億円)の黒字を上回る見通し。同社は輸出比率が7割を超える。13年1～3月期の想定レートを1ドル85円に見直し、採算が改善する。

今月下旬から本格化する四半期決算発表でも、13年1～3月期の想定レートを見直す企業が相次ぎそうだ。JXホールデ

は約80円)、1ユーロ110円(同約103円)と想定。これだけで数百億円規模の増益要因となる。主力の一眼レフなどレンズ交換式カメラや事務機が日米欧で伸びるなど販売回復も寄与する。

リングスや三菱自動車、IHIなどが1ドル85円程度に見直す方向だ。コマツやソニーは80円台後半とする可能性もある。

為替予約している企業も多いが、円安による今期の収益押し上げ効果は小さくない。野村証券の試算によると1ドル85円、1ユーロ115円の水準が続けば主力295社の12年度の予想経常増益率は従来の3・5%から6%強に高まる見通し。半面、海外から商品を買入れる小売りや燃料を輸入する電力会社や空運にとって円安は調達コスト増につながる。ただ、為替予約などの対策をとる企業もある。例えば「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは向こう1年分を予約済みといい、今のところ影響は限られている。

全資産の没収防止へ 個人保証 金融機関を規制

政府は、金融機関が中小企業の経営者にお金を貸すときに求める「個人保証」の規制を強化する。経営不振で返済できなくなった経営者から資産をすべて取り上げないよう、今春をめどに金融機関の行動指針（ガイドライン）をつくり、指導する。経営者の再出発を擁護するのがねらいだ。

政府が中小企業支援

個人保証は、中小企業がする安倍内閣は、11日に決めた緊急経済対策に「個人保証の見直し」を明記。金融と中小企業庁は、中小企業が借金を返せなくなったとして、返済を約束する。返済がなくなった場合は、財産が処分され、返済にあてられる。だが、こうや車など）だけは、取り上げられないようにする方針だ。経営者の資産の収入に「再チャレンジ」を重視

（説明）伊沢友之

孫への教育資金 一括贈与可能に

政府方針 1500万円まで非課税

政府 自民党は17日、2013年度から3年間、祖父父母が孫に教育資金をまとめて贈っても贈与税がかからなくする方針を固めた。祖父父母全員で孫1人当たり1500万円まで非課税の孫名義の口座をつく

孫に教育資金を贈る時の税金は、どうなる？

現在 祖父父母が、入学金や授業料、塾代などを必要なときに、その都度贈る

非課税 祖父父母 → 孫 (大学入学金)

※「教育資金」と証明しなければならない
※事前にまとめて贈ることはできない
※祖父父母がなくなると贈れない

2013年度中から 祖父父母が孫1人あたり最大1500万円の教育資金を事前に贈ることができる

非課税 祖父父母 → 孫 (最大1500万円)

小学校時 → 入学金や授業料、塾代などをその都度引き出して使う
中学校時
高校時
大学時

※祖父父母全員で孫1人あたり1500万円が上限
※信託銀行などに孫名義の「信託契約」をして贈れる
※祖父父母がなくなっても使える

り、管理などを任せ信託契約を結ぶ。さらに祖父父母全員で孫1人につき1500万円まで預け、孫やその親は入学金や授業料、塾代などが必要な時に引き出す。今も祖父父母が授業料などの支払いのために教育資金を贈れば、非課税になつては金額の大きさによっては贈与税がかかったが、より贈りやすい制度にする。一方、制度の恩恵を受けるのはたくさん教育資金を贈れるような富裕な家庭だ。非課税の上限1000万円は、小学校から大学まで学費が高い私立に通った場合の費用を参考に決めたという。また、孫が5人いれば、祖父父母は計7500万円を非課税で贈れる。

政府・与党は消費増税で低・中所得者の負担が重くなるため、相続税がかかる対象を広げて富裕な家庭への課税も強化しようとしている。ただ、教育資金の贈与を非課税にすれば、富裕な家庭向けの課税強化やむらうことになる。

また、自民・公明の与党は17日、所得税の最高税率40%（課税所得1800万円超）を15年1月から45%に引き上げることで一致した。数千円を超え人にかつた新しい税率区分をつくらせて45%を適用する。公明は課税所得が3千万円超〜5千万円を45%、5千万円超を50%にするよう求めていた。だが、自民に慎重論が強い。そのため、45%にとどめた。（大日向寛之、高橋博子）

所得税の最高税率適用

自民党の野田毅税制調査会長は18日午前、2013年度税制改正に閣連して17日に自民、公明両党が民主党に示した所得課税対象を広げる。閣連して17日に自民、公明両党が民主党に示した所得課税対象を広げる。

「300万超、500万円超」内で

税と相続税の増税案を明らかにした。所得税の最高税率は現行の40%から45%に引き上げ、課税所得が「3000万円超から5000万円超まで」

のどこかを上回る部分に適用するとした。相続税は相続財産から差し引く高税率を適用している。格差是正を強く求める公明党の主張や、民主党が

民主党は18日に党内の与党時代に「5000万円超に45%」とする案を対応を話し合う。自公民党は週明けに再協議し、合意を目指す。相続税では課税対象となる相続財産のうち6億

自公、民主と調整

円を超える部分に新たに55%の最高税率を設ける方針を示した。課税対象の財産から差し引くことができる「非課税枠」といえる基礎控除は「300万円+600万円×法定相続人数」とする案を提示。民主党に配慮した形で、現行の「5000万円+1000万円×法定相続人数」と比べる」と4割の縮小となる。基礎控除の縮小には自民党内に「都市部で相続

の負担が重くなりすぎるとの批判がある。このため自公両党は相続税の課税価格の計算にあたり、個人が住居に使っている土地（240平方メートル）の評価を本来の2割とするなど現行の減税措置をさらに拡大する方針を民主党に伝えた。相続税の対象となる死亡保険金の非課税枠については、500万円×法定相続人数とする現行制度を維持する。

ジャカルタ洪水、日系工場にも影響

インドネシアの首都ジャカルタ中心部で17日に広がった洪水から一夜明けた18日、市内の工業団地で工場の操業が止まるなどの影響が続いている。大日本印刷などが工場を構える「プロガドゥン工業団地」周辺では約300の工場が操業を停止。一部で30センチほどほどの浸水が引かず、電力供給が止まっている。近隣のトヨタ自動車やダイハツ工業の工場は始業を1〜2時間遅らせた。

当局によると18日未明までの洪水による死者は少なくとも11人。約2万人が避難しているという。ある日系企業首脳は「2007年の大洪水より増水の速度も量も悪化している」とみる。自動車メーカーなどの主力の組み立て工場はジャカルタ郊



18日、インドネシアの首都ジャカルタで娘を肩に乗せ、冠水した道を歩く男性（ロイター）

外の西ジャワ州に集積しており、部品のサプライチェーン（供給網）の乱れも懸念される。

（ジャカルタ
|| 渡辺禎史）

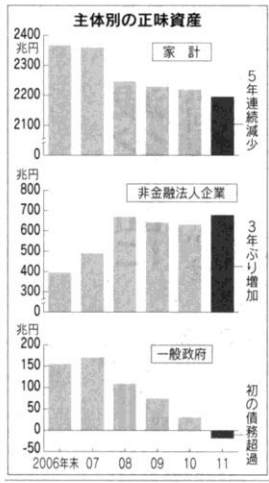
国富、4年連続マイナス

11年、政府部門が初の債務超過

震災・地価下落響く

内閣府が18日発表した2011年度の国民経済計算（確報）によらると、土地などの資産から負債を差し引いた国全体の正味資産（国富）は11年末に前年比0・8％減の2995兆円となった。前年割れは4年連続。東日本大震災で約9兆円の資産が減ったほか、地価と株価の下落が響いた。政府部門は国債の発行が膨らんだ影響で、昨年改定した新基準に基づく比較で初の債務超過となった。

11年末の国富の内訳をみると、土地などの有形非生産資産で2・9％減った。地価の下落傾向に歯止めがかかっていないことが響いた。一方、対



が、昨年導入した05年の基準によると、初の債務超過となる。資産額はほぼ横ばいで推移しているが、国債や地方債の残高が膨らんだ。

計部門は1・1％減の2195兆円で、1988年以来の低水準となった。政府部門はマイナス18兆円、昨年の発表で一度マイナスになった

国富
国富は国民全体が保有する資産（時価）から負債を差し引いた金額で、内閣府が推計している。資産には住宅、工場、耐久消費財などのほか、土地や森林も含まれる。現在の基準に基づくと国富の最大値は2007年末の3158兆円で、旧基準も含めるとハブル期にある1990年末には3552兆円に達していた。日本の資産は土地の割合が大きく、国富は地価の影響を受けやすい。

新規模投資が低調で保たれる。野村証券金融経済有設備の価値が目減りしている。研究所の木下智夫チーフエコノミストは「震災の被害が追い打ちをかけた。地震の揺れや津波の影響や更新のための設備投資の先送りや資本が減少すれば、供給余力が落ち込み、潜在成長率の低下要因となる」と指摘する。国富の減少は日本経済の地力の押し下げにつながる。ただの成長が可能なを示す潜在成長率は80年代に4％台で推移していたが、バブル崩壊後に急速に低下。労働人口の低速に低減している。

で生産能力が縮小し、最も直近のデータとなる12年4～9月期には0・7％（年率換算）で低減している。

富裕層増税に抜け道

子や孫への贈与優遇

2013年度税制改正案づくりが大詰めを迎えた。14年4月から消費税が上がるのにあわせて裕福な人の所得税と相続税を増やすが、「抜け道」になりかねない贈与税減税も用意した。景気を優先して企業向けは減税に力を入れる。自民・公明の与党は24日、改正案を盛り込んだ「税制改正大綱」をまとめる。

企業減税目白押し

大きなテーマはお金持ちへの増税だ。所得が低いほど負担が重くなる消費税の

税率は14年4月に8%、15年10月に10%に上がる。裕福な人にも増税しないと不公平になる。
自民、公明はこれまでに、亡くなった人の遺産にかかる相続税について、遺産額のうち税が免除される「基礎控除」を縮小し、より多くの人に納めてもらうことで一致した。
最も高い税率も、今は税がかかる遺産額が3億円を超えると50%になっているが、新たに6億円超は55%に引き上げる。
毎年の収入にかかると所得

税の最高税率も、40%（遺産額1800万円超）から45%に引き上げる。45%がかかるのは3千万円～5千万円超間で検討している。
一方、裕福な人には、生きてる間に財産を子や孫などに贈った際にかかる贈与税を減税する。13年度末から3年間、祖父母が孫と学費や塾代などの教育費をまとめてあげる場合、500万円まで税をかかなくするのだ。
高齢者がためているお金を消費に回して景気を良くするねらいだという。だが、1千万円超ももらえ裕福な家に生まれた子どもを優遇することにもなる。
孫が5人いる祖父母は大7500万円を非課税贈ることができ、相続税の「抜け道」にもなりかねない。自民はまた、東など大都市圏は地価が高いため、相続税増税を和らげる対策も検討している。

■これまでに固まった2013年度税制改正案

富裕層増税	相続税	遺産額のうち相続税がかからない「基礎控除」（今は5千万円+1千万円×法定相続人）を4割少なくして、課税対象者を増やすことを検討。最高税率は今は税がかかる遺産額3億円超に50%かかるが、新たに6億円超を55%に引き上げる
	所得税	最高税率は今は課税所得1800万円超に40%かかるが、新たに3千万～5千万円超（検討中）を45%に引き上げる
	金融課税	株式や投資信託の売買益や配当にかかる税率を本来の20%から10%に軽減している優遇措置を13年末に打ち切る。代わりに、14年から10年間、年100万円以下の少額投資なら売買益や配当を非課税にする制度をつくる
富裕層減税	贈与税	祖父母がまとめて孫に教育資金を贈る場合、孫1人あたり1500万円までは贈与税が非課税になる制度をつくる
消費増税対策	住宅ローン減税（所得税、住民税）	年末に終わる住宅ローン減税を5年ほど延長。所得税から減税する額も年間で最大20万円（10年間で最大200万円）から40万円（同400万円）に増やす方向で調整。減税額が所得税より多い場合、住民税の減税額も年間で最大9万7500円から13万円超に増やす
	現金などの給付	所得税が少なく、住宅ローン減税が十分に受けられない中・低所得者のため、代わりに現金か、商品券などに交換できるポイントを配る
子育て	年少扶養控除（所得税、住民税）の復活見送り	子どもがいる家庭は所得税や住民税が少なくなる「年少扶養控除」の復活を来年以降に先送り。自民党が衆院選で復活を公約に掲げていた
	企業向け減税	賃金やボーナスを増やす
	交際費	中小企業の交際費は年600万円までは法人税がかからない「経費」として認められているが、この上限を引き上げて減税する

企業向け減税も目白押しだ。企業がもうけから納める法人税では、従業員の賃金やボーナスを増やした金やボーナスを増やした額を1割を合、増やした額の1割を限に法人税から差し引く。研究開発に使ったお金にして税を安くする研究開発減税も拡充する。

中小企業向けでは、交際費が年600万円まで法人税がかからない「経費」と認められているが、経費認めめる額を引き上げる。

（大日向寛文

1ドル90円台、2年7カ月ぶり

「独歩安」海外から批判

円相場が18日、2年7カ月ぶりに1ドル90円の円安ドル高水準をつけた。「大胆な金融緩和による円高是正」を掲げる安倍政権。市場もこれに呼応して、円売りが止まらない。世界の通貨を見渡しても、円のみが安くなる「独歩安」に。日本だけ輸出が有利になる状況に、海外から批判の声も上がりはじめた。



1ドル90円を示す為替ボード＝18日午後1時、東京都港区、金川雄策撮影

IMFから暗に警告

この日、円売りの材料になったのは、首相のフレンドである浜田宏一内閣官房参与（エール大名経営塾）の発言だった。

ただ、95円または100円なら何の懸念もない」と指摘。円安を警戒したり容認したりした甘利明・経済再生相の発言のぶれで、前日まで方向感を失っていた市場は、浜田氏の言葉に飛

円だけが大幅に安くなっている
2012年11月13日と13年1月17日の相場を比較。↑はドルに対して通貨安、↓は通貨高

	通貨	米ドルに対する変化率(%)
日本	円	↓ 13.2
欧州	ユーロ	↑ 5.2
英国	ポンド	↑ 0.7
中国	人民元	↑ 0.1
韓国	ウォン	↑ 2.9
ブラジル	レアル	↑ 0.9

びつき、1ドル90円21銭近辺まで円安が進んだ。野田佳彦前首相が衆院解散を表明した前日の昨年11月13日以降、この2カ月あまりで、円相場は1ドル90円台から90円台へと、13%下がった。この間、ユーロはドルに対して5%、韓国ウォンも3%ほどそれぞれ高くなっており、円だけが大幅に安くなっている。

通貨が安くなれば輸出の伸びが増えるため、いまの円の独歩安は、輸出で稼がりたい国々の中で日本だけ有利な状況といえる。このため海外からは、「安倍

しなかったが、「通貨の引き下げを競い合うのはIMFの原則に反する。『通貨戦争』を引き起こすいかなる試みにも賛成できない」と警告を発した。

は全くない。行き過ぎた円高が修正されつつある局面にあるものだ」と、批判はあたらないうの考えを示した。ただ、こうした海外の声が強まれば、2月の主要20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で日本が批判的になりかねない。

「安倍政権は競争相手を犠牲にして自国の経済成長をめざしている」。米大手自動車メーカーでつくる米自動車政策会議は17日、オバマ政権に対し、日本の円安誘導策に反対するよう求める声明を出した。DPA通信によると、ドイツのシュナイダー財務相も「日本の新政権の政策に、かなり大きな懸念を持っている」と述べた。

国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事は17日の会見で、日本を指しては

かんぽ・日生 保険料上げず

4月以降、大半の生保引き上げ

価格優位打ち出す

かんぽ生命保険と日本生命保険は4月以降も主力商品の保険料を据え置く方針だ。長期金利の低下に伴い、大半の生保が保険料を引き上げる中で、相対的な価格優位を打ち出す狙い。少子高齢化で国内の保険市場は今後大きな伸びが期待できない。最大手のかんぽ生命と日生が保険料を維持することで、これまで横並び傾向が強かった生保の価格競争が進む見通しだ。

両社は4月以降に新たに結ぶ保険契約の保険料を従来と同じ値段に据え置く。対象はかんぽ生命が養老保険や定額年金保険などの貯蓄性商品、日生が死亡保険などの主力商品となる見通し。現在、

かんぽ生命で40歳男性が10年満期(満期金100万円)の養老保険を契約した場合は、4月から生保各社の



生命保険会社が生命保険の契約者に約束する運用利回り(予定利率)の基準となる利率で、各社が設定する保険料に影響を与える。金融庁が新発10年物国債の利回りをもとに算出して定めている。金利が低下すると標準利率も低下する。

ことば 運用環境に合わせた利率にすることで、保険会社が契約者を増やすために無理な利回りを約束して財務の健全性を損なうことがないよう1996年に導入された。今春の引き下げは2001年4月以来12年ぶり、過去3回目となる。

保険料算出の基準となる標準利率を1.5%から1%に引き下げる。標準利率の引き下げに対応し、大半の生保は保険料算出の際に見込む資産運用利回り(予定利率)を引き上げ、その分元本となる保険料が上がる。

かんぽ生命と日生のより4月以降も標準利率の引き上げを保険料に織り込まなければ、将来の保険金支払いに備えて積む責任準備金の負担が増すことになる。両社は経費の削減で負担の増加を吸収する一方で、保険料の据え置きを契約者に訴え、契約の増加につなげたい考えだ。

とりわけかんぽ生命の場合、養老保険の取り扱いは多い。養老保険などの貯蓄性商品は運用利回りを比較して加入する契約者も多く、保険料の引き上げはそのまま商品の魅力の低下につながる。保険料の据え置きによって販売への影響を避ける狙いだ。

大手生保の大半が4月以降に保険料を引き上げる見通しだったため、4月以降、貯蓄性商品を中心に販売に大きな影響が出ると思われる。かんぽ生命や日生の方針を受け、他の生保が今後引き上げ幅を縮小するなどすれば、契約者の保険離れが食い止められる可能性がある。ただ、高い運用利回りが期待できない中での保険料の据え置きは、生保の利益減少につながる。

ベトナムで病院運営

キャピタルメディカ 現地企業と合併

病院の経営支援を手がけるキャピタルメディカ（東京・港）は、ベトナムで病院運営に参入する。現地企業と合併会社を設立し、まず北部のハイフ

オン市に今年9月に産婦人科病院を開業。2014年中にホーチミン市にがん治療に特化した病院を新設する。経済成長による生活水準の向上で日

本式の均一なサービスなどへのニーズが高まると判断した。人口約200万人のハイフォン市で地元製紙会社のハパコと病院経営の

合併会社の設立について

20日に調印する。資本金は600万ドル（約5億3千万円）で出資比率はハパコが65%、キャピタルメディカが35%とする。

病院は今年9月の開業を予定。当初は分娩と検診に特化し、まずはベッド数100床とし、16年までに約200床に拡大

する。キャピタルメディカは国内22病院と契約し、事務員の派遣、医薬品や医療資材の集中購買を手がける経営支援サービスの国内大手。12年12月期の売上高は96億円。

そこが
知りたい

成長期の東南ア どう攻める？

「6億人の域内人口は13億人の中国の半分だが、中国の発展初期に比べると経済水準が高く、消費拡大のスピードは中国を上回っている。ただ賃金上昇は恐らくあつという間。労働集約型の縫製品などで中国に取って代わる輸出基地になるのは簡単ではない」

「日中対立は長期化が必至。「+1」にとどまらず「脱・中国」を模索する動きも出てきそうだ」

丸紅社長
朝田 照男氏



1972年慶大法卒、丸紅入社。2008年に総合商社では初めて非営業の財務・経理畑から社長に就いた。64歳

インフラの強み突破口に

東南アジアへシフトでき、どこでもリスクは付きものではない。強硬姿勢の中国側も安定成長には日本企業が不可欠なはずだ」

「タイの大洪水、インフラの大規模の民間水道会社に出資し、東南アジアでは未参入のタイの石油のようなど」

聞き手から一言

日系進出が加速守りの姿勢林物安倍晋三首相が就任後初の外遊先を選び、インフラ整備への協力を打ちかけたように、新たな成長期に入

「日系が多いから何か仕」

「丸紅はどう攻める。アなどへも参入したい」

「東南アジアには海外駐在員の2割強、大都市ヤンゴン近郊の「テ」を配置し、北米を上回るが、イラワ経済特別区」

「タイの発電分野で同」

「（東京ドーム510個分の）2400もの開発」

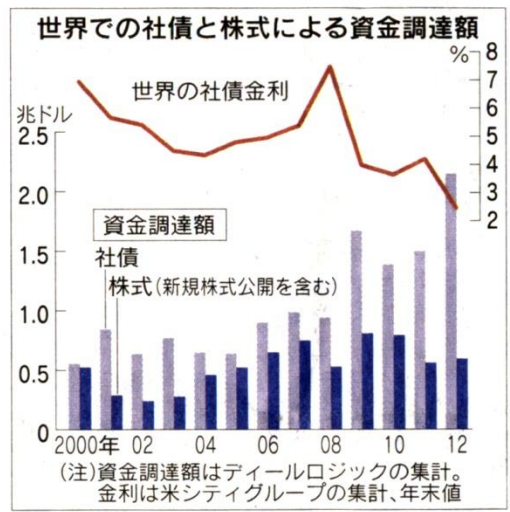
2012年の世界の企業による社債発行額は2兆ドルを超え、3年ぶりに過去最高を更新した。中央銀行の金融緩和を背景に、先進国の市場でM&A（合併・買収）や借換資金を企業が社債で調達した。低金利が続くとの見通しは根強く、社債の発行は今年も高水準で推移しそうだ。

米調査会社ディールロジックの集計では昨年の世界の社債発行額は前年比44%増の2兆1584億ドル（約190兆円）。これまで最高だった09年（1兆6729億ドル）を上回った。

米シテイクグループ調べでは世界の社債金利の平

世界の社債発行 最高

昨年2兆ドル超、低金利生かす



均には昨年末時点で2・46%と前年末より1・74ポイント下がり過去最低を記録した。

地域別では北米が前年比39%増の7991億ドル、欧州が同55%増の5823億ドルだった。昨年は1・2%と低かったが

11月に米製菓大手のアプビーが発行した社債は147億ドルと01年にフランステレコムが発行した社債（163億ドル）に次いで史上2番目の規模となった。3年債の表面利率は3〜4月に23億ドル（約1650億円）の社債を発行した。

日本では同16%増の930億ドル。企業は設備投資を抑制、手元資金に余裕がある。丸紅や伊藤忠商事が海外でのM&Aのために発行した。

株高を背景に増資が増える可能性はあるが、調達コスト面から13年も活発な社債発行が続くとみ

需要を集めた。アジア太平洋地域（除く日本）の社債発行額は5687億ドルと前年比50%増。設備投資目的の資金需要が大きい。シンガポールのカシノ大手ゲンティン・シンガポールは3〜4月に23億ドル（約1650億円）の社債を発行した。

日本では同16%増の930億ドル。企業は設備投資を抑制、手元資金に余裕がある。丸紅や伊藤忠商事が海外でのM&Aのために発行した。

株高を背景に増資が増える可能性はあるが、調達コスト面から13年も活発な社債発行が続くとみ

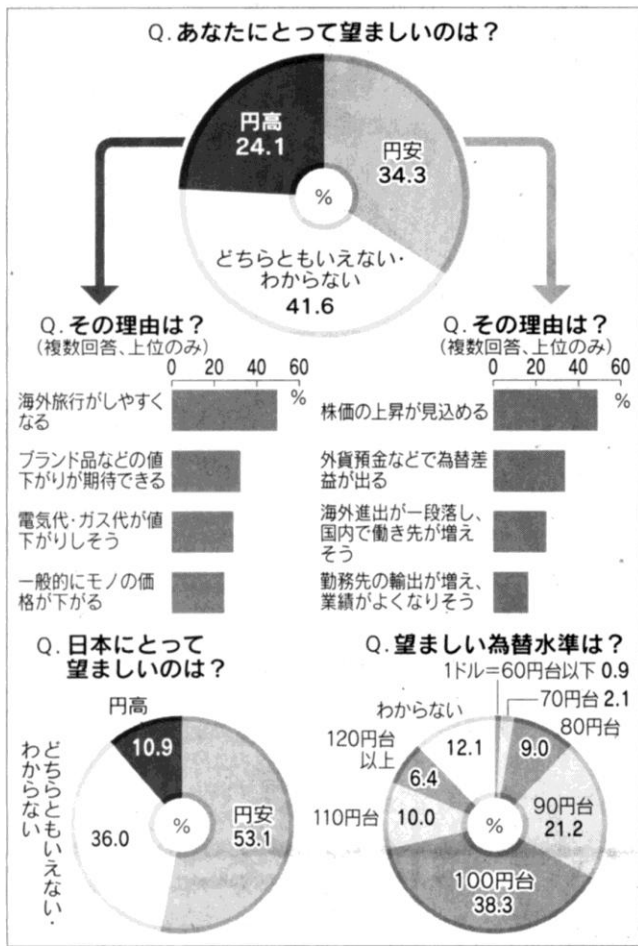
▼「円安」望ましい 個人的には34%

安倍晋三首相が推進する「大胆な金融緩和」を背景に、昨年末から急速な円高是正が進んでいる。円高局面からの転換は、国民生活や景気にどんな影響を与えるのだろうか。

まず個人として円安と円高のどちらが望ましいかを尋ねると「円安」が34%で、「円高」の

24%を上回った。ただ「どちらともいえない・わからない」との回答も4割を超え、安倍政権が脱円高・デフレを最優先課題に掲げているにもかかわらず、必ずしも円安を望む人が大勢ではないことが分かった。「円安」を望む理由として最も多かったのは「株価の上昇が

見込める」ことで、ほぼ半数の49%に上った。第2位も「外貨預金などで為替差益が出る」が続き、円安による投資メリットを挙げる人が目立った。一方、「円高」を望む理由のトップは「海外旅行がしやすくなる」で、こちらも半数を占めた。第2位は「ブランド品など



円高も24%、割れる評価

の値下がり期待できる」で、円高支持層では消費面の利点を挙げる意見が多かった。

個人生活への影響では円高と円安に支持が割れたが、日本経済にとってどちらが望ましいかを聞くと様相が一変。「円安」支持が53%を占め、11%だった「円高」の5倍近くに達した。「円安」支持の理由は「輸出企業の業績がよくなる」が78%と断トツで、貿易赤字が続くなかで輸出主導の景気回復に期待する人が多いことを示唆した。

では、どの程度の為替レートが適切なのか。自民党の石破茂幹事長が1ドル1185〜90円が望ましいとの考えを示すなど適正相場を巡る議論が熱を帯びるなかで、最も多かった回答は現状よりも大幅な円安水準である「100円台」。海外旅行などの円高メリットを享受しながらも、景気の行方を考えると円高是正を望むという複雑な消費者心理が透ける結果になった。

(編集委員 小栗太)

調査方法 マクロミルを通じて11〜14日、全国の20歳以上の男女1030人にインターネットで聞いた。

金相場を予測するために専門家は先物の売買動向をはじめ、たくさんの情報を分析する。一般の投資家でもインターネットサイトで手に入る情報は多い。専門家はどの指標のどこに、なぜ注目しているのか。ソボと理由を押さえれば投資の判断に役立つ。

金相場の先行きを占う指標で、ひとだけが見られないとどうなるかをみる。金融・貴金属アナリストの亀井三郎氏に聞いた。ちよと考えた後の答えはドル指数だ。ドル指数はユーロのほか、円や英ポンド、カナダドルなどに対するドルの価値を総合的にみている。米インテリコンテナル取引所（CCE）グループが先物商品として上場しており、ドルインデックスで検索すれば、直近の数値やグラフが外国為替証拠金（FX）取引関係のサイトなどで見られる。

「通貨の顔」鮮明
中長期の商品相場は需要と供給の変化が決める。しかし、もうひとつ忘れてはならない変化がある。それは通貨の価値だ。金の国際相場が1オンス1690ドルというのは「1オンス（約31.1グラム）の金を買うのにどれだけドルが必要か」を量る。財政不安などでドルの信用力が落ちれば、需給に変化はなくても相場は上がりやすい。原油や穀物、非鉄金属などの商品全体に当てはまる。だが、「通貨の顔」を持つ金には、より鮮明に通貨

高い金の行方 読み解く

▲ 10年続いたドル安・金高は終わったのか



■ 米CFTC統計の見方と計算方法

GOLD - COMMODITY EXCHANGE INC.						
上場商品名 先物(オプションは含まず) 日付						
Commitments of Traders - Futures Only, January 8, 2013						
Total	Reportable Positions					
	非商業=投資 Non-Commercial			商業=実需 Commercial		
Open Interest 残高合計	Long	Short	Spreading	Long	Short	取引単位 (枚)
	買い残	売り残		Long	Short	
All	①193,869	②51,061	34,659	152,103	330,575	
①193,869枚 - ②51,061枚 = 142,808枚の買い越し (1枚=100トロイオンス) = 1428万トロイオンス (1トロイオンス=約31.1グラム) = 約444トンの買い越し						

(注)金は「Commodity Exchange Incorporated」にある

ドルの価値・投資が左右

価値の変化が出る図A。それがドル指数に着目する理由だ。逆もまた真なり。為替アナリストの深谷幸司氏は「ドルを中心とした金融資産の価値変化を確認するため、金相場をみる」と話す。深谷氏は、2002年から下げ基調にあったドル指数が底入れし、逆に金相場が天井を打った先物を指摘する。シエラガスなど非在米型エネルギーの産出増

出した価値の低下が続く。11月24〜14日程度まで田安・ドル高が進む可能性もあるため、田建ての金価格は逆になることも考えられる(同)。すでに円建ての金小売価格は1月、32年ぶりの高値を記録した。円高さらに突出した価値の低下が続く。

買い越し一貫

大口の売買動向 (http://www.cftc.gov/marketreports/commitmentsoftraders) が定着した。CFTCは取引所(CME)に分類した「CURRENT LEGACY REPORTS」に「非商業部門」に分類して売買動向をまとめている。市場関係者は後者の買越しを見、当面の相場動向への影響が大きいからだ。ニューヨーク金先物の売買動向は、02年8月から戻しているのかが探る指標だ。それには先物取引委員会(CFTC)の「非商業の仕方は図Bに近づく」と「買われ過ぎ」に近づくという見方を調整局面が近いとみられ、

ETF 残高注目

中長期の基調をみる指標として、金の上場投資信託(ETF) 残高への注目度も高まった。マーケット・リサーチ・アドバイザーの

新村直弘代表取締役は「ETF 残高の変化は日々の値動きに影響するものではないが、大きな水準変化を左右する」と指摘する。金ETF 残高の5割以上を占める手続柄で、東京証券取引所にも上場する「SPDR (スプイダー) ゴールド」(エア)には日本語のサイト (http://www.spdrgoldshares.com/japan/japanese) もある。そこで直近の値動きのほか、総残高(信託金残高)も確認される。市場の専門家には数多くの指標を確認しながら相場の推論を立てる。ただ、一般の投資家はあまり手を広げず、チャートが簡単に自分がか理解しやすい指標をいくつか絞り、根拠よく変化を追う方がよいだろう。(編集委員 志田富雄)

加が米経済の好転に寄与する影響が大きいという。

一方、亀井氏は「価格上りの引き上げなき米国の抱える問題は根深い。ドルの信託低下と金相場の上昇基調は強まる」と深谷、宮田両氏に対照的な予測を述べ、今年ドル指数と金の動きは注目だ。

「買われ過ぎ」といわれた投資資金の存在が大きくなったかが分る。買越し残高は短期の過熱と調整を繰り返しながら、今後も数年単位で過熱を見極める水準を変えていく可能性が高い。その水準が千円に向かう方向に下がるのか、5000方向に下がるのか、先の中長期の基調変化を裏付ける指標になる。

企業向け減税先行



13年度税制改正 経済対策に300億円超

2013年度税制改正で主要項目の改正案がまとまった。設備投資や研究開発、雇用に前向きな企業への減税を充実する。経済対策に絡む減税規模は300億円を超える見通しで、14年4月の消費増税前に企業向けの減税が先行する形だ。一方で自民・公明・民主の3党は15年1月から富裕層を対象に所得税と相続税を増税することで合意。家計は消費増税などの負担増が続く。(一面参照)

「産みの苦しみに」おれじや。税制を前部
傾向にある経済産業省の
要望をもとに減税が並
んだ。
象徴が1日に閣議決定
した緊急経済対策の減税
だ。設備投資を前年度よ
り10%超増やした企業
が、生産ラインなどへの
投資について3%を税額
控除枠が2割から3割に

拡大す。2年間の措置
とはいえ、民主党政権時
代は実現が難しい要望と
みられていたものだ。
法人税率の引き下げが
12年度に実現した直後で
あるにもかかわらず、企
業向けの減税は手厚い内
容だ。
そのは住宅ローン減税の
拡充だ。消費増税が上がる
14年4月から17年末の人
居を対象に、年末のロー
ンを残高400万円を上
限に、最大で年間40万円
を所得税から控除でき
る。住民税からの控除枠
も13万6000円と4割

増える。所得が少なく所
得税の負担額が少なし人
に恩恵が大きくなる。
一方で自民・公明・民
主の3党は富裕層を対象
に所得税と相続税を引き
上げることで合意。2段
階の消費増税や社会保険
料の引き上げなど、家計
には負担増が続く。

13年度税制改正の状況		
企業	状況	主な改正内容
設備投資減税	◎	投資額の3%を税額控除 
グリーン投資減税	◎	コージェネレーション設備を即時償却
中小企業交際費	◎	800万円まで全額損金算入
中小サービス業投資減税	◎	器具や備品への投資で税額控除
所得拡大促進税制	◎	給与増加額の1割を税額控除
雇用促進税制	◎	雇用増1人あたり40万円の税額控除
研究開発税制	○	法人税額の控除枠を3割に拡大。2年間
事業承継税制	○	親族でない後継者などに適用拡大 
家計		
教育資金の贈与・非課税	◎	孫らへの1500万円までの贈与・非課税
住宅ローン減税	○	14年4月から最高控除額を年40万円に倍増
延滞税の見直し	—	税の納付が遅れた場合に課す利率を下げ
所得税	—	15年から、4000万円超の所得に45%の最高税率
相続税	—	15年から、基礎控除を「3000万円+600万円×法定相続人数」に縮小
	◎	個人が住居に使っていた土地の相続減税を拡大
少額投資非課税制度	○	期間10年で導入へ
ゴルフ場利用税の廃止	✕	廃止見送り

◎…ほぼ各省庁の要望通り実現もしくは要望になかったが導入する減税
○…一部見直して要望実現
✕…要望実現せず
—…要望にはなかった事項

22日午後、自民党本部
置を拡充する内容。参院
で開かれた税制調査会小
選を控え業界界を意識す
る参加議員らは「ありが
調整した「マル政事項」
の案が示された。企業向
謝の発言を繰り返した。
けを中心に多くの減税措
消費税率を8%に上げ

所得・相続増税で合意 自公民

自民、公明、民主3党
の税制責任者は22日、2

麻生財務相、甘利経財相、
白川日銀総裁から共同声
明について報告を受ける
安倍首相(左)の22日午後、
首相官邸)

013年度税制改正をめぐって国会内で協議し、

り込む。(関連記事6面に)

富裕層を対象にした所得
税と相続税の増税案につ
いて合意した。最高税率
の引き上げなどが柱。自
公両党が24日をめどにま
とめる税制改正大綱に盛

所得税は最高税率を現
行の40%から45%に引き
上げ、対象を課税所得4
000万円超の部分とす
る。相続税は課税対象と
なる相続財産のうち6億

円を超える部分に新たに
55%の最高税率を設定。
相続財産2億円超から3
億円までの部分の税率も
40%から45%に上げる。
相続税率は現在、財産規
模に応じて6段階で上が
る構造だが、改正により

8段階となる。

課税対象の財産から差
し引くことができる基礎

控除は現行から4割縮小
の「3000万円+60
0万円×法定相続人数」
とする。地価の高い都市
部の相続負担増には特別
措置を拡充して対応。個
人が住居に使っていた土
地には、評価額を本来の
2割に抑える減税措置が
あるが、この対象となる
上限面積を現行の240
平方メートルから330平方
メートルまで拡大する。

自公両党は税制改正大
綱に、消費増税の影響が
大きい自動車や住宅の購
入支援策に関する基本方
針も盛り込む。住宅は住
宅ローン減税の拡充や現
金給付の実施、自動車は
自動車取得税を将来廃止
することが柱。低所得層
対策として公明党が14年
4月からの導入を求めて
いる軽減税率は、自民党
が早期導入に慎重なため
先送りとなる方向だ。

アジアでの協調融資取りまとめ額ランキング
(2012年、日本向けを除く。単位億ドル、カッコ内は前年順位。トムソン・ロイター調べ)

1	(3)	三井住友銀行	80.46
2	(7)	みずほコーポレート銀行	75.95
3	(5)	三菱東京UFJ銀行	75.58
4	(4)	シンガポールDBS	75.03
5	(2)	英スタンダード・チャータード	71.28
6	(1)	英HSBC	69.49
7	(6)	シンガポールOCBC	65.10
8	(13)	インドSBI	58.47
9	(8)	中国銀行	56.58
10	(9)	シンガポールUOB	50.24

3メガ銀、アジアで存在感

大手邦銀がアジアの銀行市場で存在感を高めている。三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三菱東京UFJ銀行の3メガバンクは2012年、主幹事として取りまとめた協調融資（シンジケートローン）額で初めて1、3位を独占した。債務危機で打撃を受けた欧州銀が後退、相対

協調融資 上位を独占

的に貸し出し余力の高い邦銀が浮上した。複数の銀行が参加する協調融資は、主に1件当たりの資金調達額が大きい大企業やインフラ建設が対象。取りまとめ役の主幹事は貸出金利に加え、手数料を得られる。

率先して多くの融資シェアを引き受ける必要があり、信用力を貸し出し余力が欠かさない。金融調査会社トムソン・ロイターによると、12年のアジア（日本を除く）市場での取りまとめ額首位は三井住友（前年3位）

で80億ドル（100億円）強。みずほコーポ（同7位）と三菱東京UFJ（同5位）が75億ドル台で続いた。12年のアジアの協調融資市場は1414億ドルと過去最高だった11年に比べ17%縮小。欧州勢が資金供給を絞ったほか、融資と競合する企業の債券発行が活発だったため

だ。その中で三井住友は前年比12%減、みずほは6%増、三菱東京UFJは横ばいと全体に比べ堅調で、シェアを上げた。一方、アジア市場で主導権を握ってきた欧州銀行は順位を下げ、米銀は10位以内に入らなかった。08年秋のリーマン・ショックを踏まえ、世界各国の金融当局が銀行の自己資本比率の規制を強化していることが背景だ。

には、主に①融資を絞る②資本増強する③の2つの手法がある。自国での融資圧縮は「貸し渋り」に直結するため、批判に直結するため、特にユーロ圏の銀行の多くがアジアで戦線を縮小している。邦銀はリーマン・ショック後の巨額増資で先行、欧州危機の影響も限定的で、主な融資通貨のドルの調達力も高い。（シンガポール）

（佐藤大和）

欧州銀、債務危機で後退

自己資本比率を上げる

富裕層増税15年1月

日本経済新聞
2013年1月25日

税制大綱決定

2014年4月の消費増税とともに、15年1月からは富裕層への所得増税と資産家への相続増税が決まった。広く薄く負担する消費増税は所得の少ない人ほど負担感が強いとされるため、格差を和らげるとの観点から富裕層に増税する。証券税制では株式などへの軽減税率が終わる一方、少額投資への非課税制度で若い世代の資産形成を後押しする取り組みが始まる。(1面参照)

相続税、都市部に配慮も

少額投資の非課税 若年層、資産形成促す

所得税が上がるのは課税率、195万円超から3税対象となる所得のうち30万円までの所得には4000万円を超える部10%などの税率がかかる。税率が40%から45%に上がる。所得税は14000万円以下の所得9.5万円までの所得は5%の税率は変わらない。

財務省によると、今回への課税強化に慎重だが、所得増税の対象になるのは約5万人。増税による税収増は年約600億円を見込む。経済活力を重視する自民党は富裕層よりも影響が大きい。大

きく変わるのは課税対象となる相続財産から差し引く「非課税枠」である。基礎控除の縮小だ。15年1月からは、3000万円+600万円×法定相続人数となり、現行より4割縮小する。



現在は相続税の対象となるのは100人じくなつた場合で4人程度。基礎控除の縮小で、これが6人程度に増える。また、増えるのは地価が高い東京など都市部に集中する。急激な負担増を避けるため、政府・与党は個人が住居に使っていた土地の相続税を減税する措置を1000万円までの投資

方、以下から330平方メートル以下に広げる。一方で株式への配当や譲渡益に適用されている10%の軽減税率は13年末に終わる。14年から税率は20%に上がり、個人投資家には増税となる。これにより、国と地方で合わせて2100億円の増税になる。その代わり14年1月に始まるのが、年間1000万円までの投資を対象にする「少額投資非課税制度」だ。日本版ISAと呼ばれるこの仕組みでは、投資してから5年間の配当や譲渡益が非課税になる。少額を投資して値上がりや配当をじっくり待つのに適している。非課税制度は23年まで。若年層が中長期の資産形成のために株式投資をするのを後押しする。



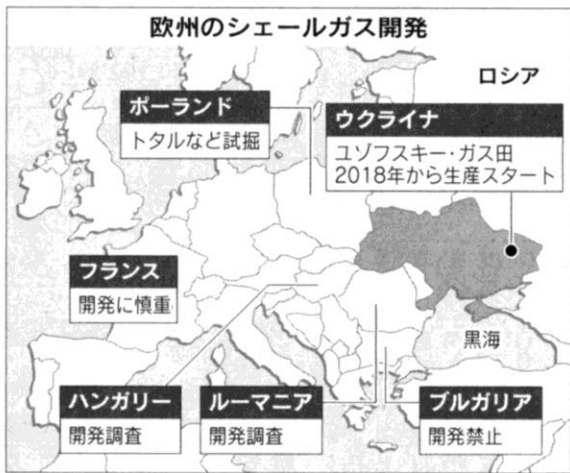
シェールガス 欧州でも一歩



24日、タボスで調印式を終えたヤヌコビッチ大統領（左から2人目）とボース・CEO（右端）のロイター

日本経済新聞
2013年1月26日

ウクライナ、シェルと大規模開発



【モスクワ11金子夏樹】ウクライナ政府は24日、国内の大型シェールガス田を開発することで英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルと合意した。ロシアへのエネルギー依存を引き下げる狙いがある。欧州ではポーランドなど中・東欧を中心にシェールガスの開発計画が相次いで浮上。開発が本格化すれば、欧州向けの天然ガス輸出を収益源としてきたロシアは戦略の見直しを迫られる。

資源、ロシア依存脱却狙う

●100億^{ドル}超を投資 割に相当する。投資額は開発するのは同国東部 100億^{ドル}（約9千億円）の「ユゾフスキー・ガス田」。ウクライナ政府によると2018年から年間70億^{ドル}、200億^{ドル}の生産を計画。同国のガスの年間消費量の最大4割に相当する。投資額は最高経営責任者（CEO）が出席し、利益配分などを決めた生産分与協定を締結した。期間は50年で、シェールは権益の5割を取る。米エネルギー情報局に

よると、ウクライナのシェールガス埋蔵量は欧州第3位の約1兆2千億立方メートルに達する。米石油大手シェvronも開発に着手する方針だ。

ウクライナのスタビツキー・エネルギー・石炭産業相は24日、「（シェールガス開発により）国内のエネルギー不足を解決できる」と強調。国内で消費する天然ガスの約6割をロシアから輸入しており、欧米メジャーとの提携をテコにロシア依存からの脱却を目指す。

イオン、外国人採用1500人

来年度 幹部候補 アジアから

イオンは2013年度に外国人採用を拡大する。アジアを中心に過去最多となる約1500人を採用。従来は主海外店舗の運営に外国人を雇用してきたが、海外事業を本格化させる中、幹部候補として採用を育成する。日本社の人材の強化を進める狙いもある。良品計画が13年度に日本社での新卒の約半数をアジア各国で採るなど、小売りやサービス業で外国人採用が加速してきた。

20年度の日本本社 正社員の5割に

イオンは12年度、外国は前年度比1.5倍の1約440人に占める人を中心とする「グローバル人材」を約1500人で過去最多。日外国人比率を現状の1割「グローバル人材」を約1500人の本社にも順次、登用。弱から20年度に5割に高採用する予定。13年度、日本本社で外国人採用する方針だ。

幹部候補の外国人採用を拡大している主な企業	
イオン	外国人を中心とする「グローバル人材」の採用を13年度1.5倍に
良品計画	13年度の定期採用の約半分を外国人に
ソフトバンク	グループの「グローバル人材」の採用を14年春に倍増
ローソン	13年春入社は外国人の比率が3割、人数は前年比2.4倍に
楽天	11年から新卒の約3割を外国人に。13年は120~130人入社
ベネッセコーポレーション	12年度に中国で採用活動を開始
三井化学	13年春から外国人10人以上を採用
日立製作所	13年度の新卒の約1割(60人)を外国人に

(注)イオン以外は原則、日本本社での採用の人数

同社は14年度に中国で大型商業施設を10カ所超開くほか、新たにベトナム、カンボジア、インドネシアの3カ国にも進出するなど事業の「アジアシフト」を掲げる。このため外国人採用は中国と東南アジアが中心。各国でグループ会社の説明会を開催するほか、マレーシアのマラヤ大学など現地有力校と就業体験受け入れなどで連携し、優秀な人材を囲い込む。

「無印良品」を展開する良品計画は今秋に中国、マレーシアなどアジア6カ国・地域の大学から10人以上を日本社に採用する。日本人の採用は年間十数人で新卒の約半数が外国人になる。日本で数年勤務した後に、能力に応じてアジア各国に幹部候補で派遣する。フリースタイルリン

グ傘下で低価格衣料店を展開するジーユーは海外に出店に備え、年内にも数十人の外国人の本社採用を始める。ユニクロ事業では毎年、世界で千数百人を採用しており、うち約8割が外国人。

ソフトバンクグループは14年春入社に日本での新卒採用で、アジアや米国など海外の大学生や、海外留学経験のある日本人学生が対象の「グローバル人材」を200人にも倍増する計画。海外展開の拡大に備える狙い。経団連が11年に発表した調査では日本で外国人を継続的に採用・雇用している企業は調査対象の

583社のうち42%。ただ本社での採用数に占める外国人の比率は2・6%にとどまっている。グローバル展開などを背景に外国人の積極採用にカジを切った日本企業は、人事を戦力化するには、人だが、外国人側には「年功序列」など独自の人事の意識改革など経営の体質転換も求められる。

シェール革命、鉄鋼でも

米、ガス使う新製法広がる

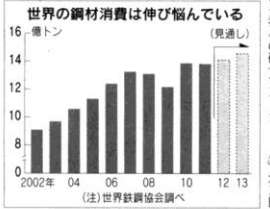
コスト2割減へ

USスチール
ニューコアなど

【ニューヨークリ杉本貴】米鉄鋼業界で新型天然ガス、シェールガスを活用する動きが広がってきた。最大のUSスチールはガスを使って純度の高い鉄を取り出す製鉄法への参入を検討。電最大手ニューコアは年内にガス利用製鉄プラントを稼働する。安いガスを使いコストは2割減せるもよう。世界の鉄鋼手が供給過剰に苦しむなか、「シェール革命」を競争力強化に生かす。



米北東部の「マーセラス・シェール」では盛んな開発が進む。ロイター



USスチールが参入を、石炭の代わりにガスを使うことで直接還元鉄は検討しているのは「直接」を使い、品位の低い鉄鉱石と指摘。同製鉄プラントの建設を検討している。米に高品位の鉄鉱石と還元鉄を供給する「マーセラス・シェール」は「我々の研

に近いオハイオ州ロレインが候補地。同製鉄法に関する自動用鋼板生産で稼働する神製鋼所が基本技術を持つ。神鋼との提携拡大につながる可能性もある。

鉄所(インディアナ州)で、天然ガスを活用して石炭を加工する取り組みを始め、石炭蒸し焼

直接還元鉄プラントの建設を始め、年内稼働を目標とする。同州から第2

直接還元鉄の生産能力は、大きいものでもプラント1基あたり年100万トン前後。1基あたり300万トンの高炉と比べ、能力が限られるため、安

米鉄鋼業界は自動車やエネルギー開拓用途が中心に過剰設備の解消を進め、新興国の成長鈍化や欧州の債務危機で需要は低迷。鋼材価格の低下で鉄鋼大手の採算は軒並み悪化している。

世界の鉄鋼大手は逆風に直面している。中国を中心に過剰設備の解消が進まず、新興国の成長鈍化や欧州の債務危機で需要は低迷。鋼材価格の低下で鉄鋼大手の採算は軒並み悪化している。

▼主な製鉄法 最も一般的なのは鉄鉱石と石炭を蒸し焼きにしたコークスを原料とする高炉製鉄法。高炉で鉄鉱石を還元剤で還元し、鉄の純度を高く、電炉で再び溶かす。高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。

直接還元鉄の製法は、天然ガスを還元剤に使い、コークスの代わりに使う。鉄の純度が高く、電炉で再び溶かす。高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。

高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。

高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。

高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。高炉製鉄法は、高品位の鋼材ができる。

海外旅行者 世界で10億人

昨年、アジアで好調

国連機関調べ

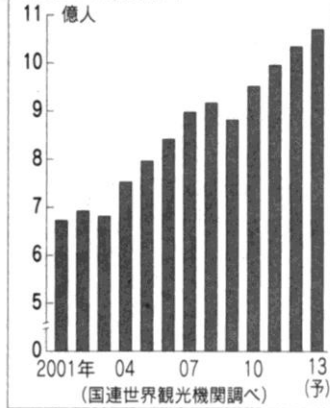
【ジュネーブ＝原克彦】国連の専門機関、世界観光機関が29日発表した2012年の世界の海外旅行者数は前年比3・8%増の10億3500万人となり、初めて10億人を超えた。アジアをはじめ新興国で中間層が増えて、レジャー需要が拡大したことが背景にある。海外旅行をする人は13年も3・4%伸びると予測。訪日外国人を増やしたい日本にとっても追い風となる。

外国からの観光客数の伸び率が最も高かったのは、アジア太平洋地域の同6・8%増。特に、東南アジアが同8・7%増と好調だった。成長を続ける中国や東南アジア諸国連合（ASEAN）の各国から、比較的近い近隣国・地域の観光地に向く人が増えているとみられる。

欧州各国への旅行者も同3・3%増と堅調だ。欧州への旅行者は5億3400万人で、世界の海外旅行者の約半数を占めた。欧州内の移動は債務危機による不況が影響し

新興国の需要拡大

中間層の拡大などで海外旅行者数は増加傾向



て伸び悩んでいるものの、ユーロ圏で日米などユーロ圏外からの旅行者が増えた。特に中東欧への旅行者は同8・0%増えており、人気が高い西欧や南欧と比べても観光資源としての

存在感が高まりつつある。地域別で来訪者数が唯一落ち込んだのは中東で同4・9%減少した。政治不安が響き、2年連続で減った。アフリカは同6・3%増と2年ぶりにプラスに転じた。

同機関は13年について、アジア太平洋の伸び率が5・6%増と最も高くなると予測する。日本政府のまとめによると12年の訪日外国人数は、東日本大震災で大幅に減少した11年の反動で前年比34%増となった。為替相

場は政府・日銀による物価目標の導入を受けて円安に振れており、海外の観光客が訪日しやすくなっている。世界の海外旅行者が拡大すれば、一段とプラス要因になる公算が大きい。

世界のマネー、株に回帰

1週間で2兆円、債券からシフト

【ニューヨーク11日 上野】2008年の金融危機以降、米国債など安全資産に逃げ込んでいた投資マネーが株式に向かい始めた。世界の株式ファンドへの資金流入は年明けに、週間ベースで約5年ぶりの金額を記録。米国や中国など世界景気の不安が和らぎ、日米欧の金融緩和も株高を支える。一方で、米長期金利は一時2%台に乗せ、金利は上昇（債券価格は下落）の兆しが出てきた。

米長期金利一時2%台

市場では、米国を中心に債券から株式へと資金の流入先が変わるマネーの「大転換」を読み取る向きもある。米調査会社EPRGグローバルの集計では、今月9日までの1週間で世界の株式ファンドに222億ドル（約2兆円）の資金が流れ込んだ。世界金

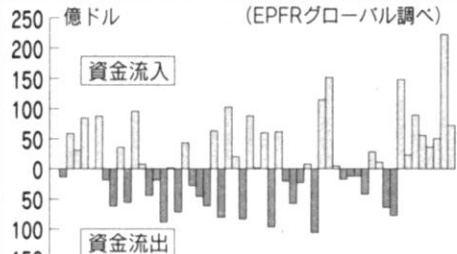
融危機前の07年9月以来の高水準。特に新興国ファンドへの流入額は過去最高で、投資家のリスク回帰が鮮明だ。

米銀行大手バンクオブアメリカ・メリルリンチのマイケル・ハートネット氏は「マネーの大転換が起きている」と主張する。約5年ぶりに「債券」から「株式」への本格的な資金移動が起きているとの読みだ。

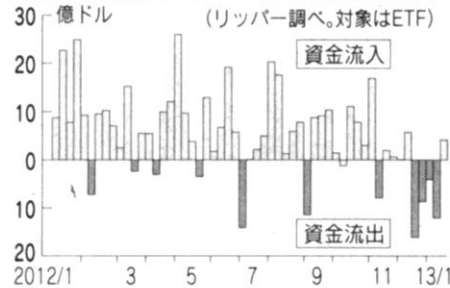
景気への不安後退



世界の株式ファンドには資金が流れ込む (EPFRグローバル調べ)



米国では債券ファンドから資金が流出 (リッパバー調べ。対象はETF)

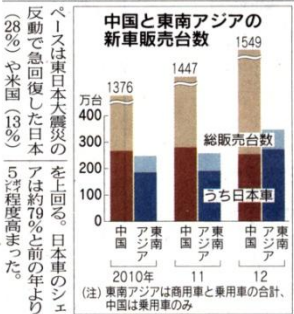


投資マネーは株式に向かっている (28日、ニューヨーク証券取引所)
11日ロイター

日本車、東南アで急拡大

昨年版売273万台 中国市場に匹敵

【バンコク＝高橋徹】現地仕様車の拡充などを内需主導の成長を続ける東南アジアで日本車の販売が急拡大している。タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、インドネシアなど主要6カ国での2012年の販売台数は前年の比べて約4割増の約273万台となり、中国市場に匹敵する規模となった。日本車各社は中国を戦い続けるなか、東南アジアを戦略市場と位置付け



ベトナム、シンガポール、インドネシアの約2割に達し、インドに並ぶ水準だ。東南アジア市場の拡大ペースは東日本大震災の上回る。日本車のシェアは約79%と前の年より28%や米国(13%)5割程度高まった。

日本車各社は1960年代から東南アジアに本格進出。欧米メーカーも追随したが、関連部品工場が集積する強みを生かして、これまで7割を越すシェアを保ってきた。ホンダはアジア専用「アイラ」をインドネシアで発売する。中国の自動車市場は12年に1549万台(商用車を除く)と前年の年比7%増えたが、

沖縄県・尖閣諸島を巡る日中関係悪化を受け、日本車は250万台強(推計値)と同1割弱減った。

月刊 **BOSS** 2013年3月号
臨時増刊号

◆全国の書店、セブン-イレブンで発売中◆定価1000円
※経営塾 東京都港区赤坂1-6-14 赤坂協和ビル ☎0120-177-447 <http://keieijuku.net>

一冊まるごと ASEANビジネス 2013

現地発

東レ/味の素グループ/丸紅
東京急行電鉄/三井住友海上
伊藤忠商事/全日本空輸/キッコーマン
昭和パックス/ウシオライティング/セコム

わが社のASEAN戦略



インタビュー

ラオス大使
クワンテンタム
ユティン社長
藤本秀朗
ベリトランス社長
沖田貴史

「メコンのへそ」を武器に日本企業の誘致を目指す
10倍メリットの有無が海外進出の決め手
ネットビジネスはインドネシアがいま面白い

レポート

タイはなぜアジアのデトロイトになれたのか
テロは他人事ではない。海外で自分の安全を守る法
イスラム圏の「食のタブー」「ハラール」って何？
「日本企業の中国撤退」情報を現地で検証してみたら

ASEAN加盟10カ国別「傾向と対策」

ミャンマー ついに開国を迎えた ASEAN 最後発国
インドネシア 消費が沸騰する 世界最大のイスラム国家
ベトナム 唯一の対米戦勝国は勤勉・実直が最大の売り
タイ 国王を敬愛する国民性が経済成長を支える原動力
シンガポール アジアの最先端走るグローバルビジネスの優等生
マレーシア 2020年の先進国入り目指すイスラムのハイテク国家
フィリピン 対中国の共通認識のもと日本の投資に期待大
カンボジア 長い戦禍を乗り越えた次代の発展国有力候補
ラオス 5つの国に囲まれた欠点を長所に転じて発展目指す
ブルネイ リッチなアジアの産油国は日本に何を求めるのか

必読 マーケティングのプロが見るASEAN市場の魅力

※「一冊まるごと」は経営塾の登録商標です。